

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	沖縄県	市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分	平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)	
				財政健全化等	×							
市町村名	嘉手納町	地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳入総額	9,908,526	9,563,791	実質収支比率	5.4	6.7	
				首都	×	歳出総額	9,669,380	9,114,870	経常収支比率	73.0	72.3	
人口	27年国調(人)	13,685	産業構造(※5)	近畿	×	歳入歳出差引	239,146	448,921	(※1)	(73.0)	(72.3)	
	22年国調(人)	13,827		中部	×	翌年度に繰越すべき財源	14,252	175,289	標準財政規模	4,179,022	4,093,954	
住民基本台帳人口(※7)	増減率(%)	-1.0	区分	過疎	×	実質収支	224,894	273,632	財政力指数	0.59	0.59	
	30.01.01(人)	13,755		山振	×	単年度収支	-48,738	117,677	公債費負担比率	4.7	4.9	
面積(km ²)	うち日本人(人)	13,663	27年国調	低開発	×	積立金	7,381	84,962	健全化判断比率	-	-	
	29.01.01(人)	13,722		22年国調	指数表選定	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-
人口密度(人/km ²)	うち日本人(人)	13,639	第1次		27年国調	22年国調	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-
	増減率(%)	0.2		第2次			27年国調	22年国調	実質単年度収支	-41,357	202,639	実質公債費比率
世帯数(世帯)	うち日本人(%)	0.2	第3次		27年国調	22年国調			基準財政収入額	1,998,072	1,967,968	資金不足比率(※4)
	職員数の状況(※8)	905		27年国調			22年国調	基準財政需要額	3,322,045	3,272,187	将来負担比率	-
特別職等	5,069	27年国調	22年国調		標準税収入額等	2,604,325		2,574,449	歳入一般財源等	4,180,378		4,076,472
	うち日本人(%)			0.2	経常経費充当一般財源等	4,180,378	4,076,472	うち公的資金		2,277,350	2,513,665	債務負担行為額(支出予定額)
市区町村長	1	7,650	一般職員	139	403,378	2,902	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	679,176	
副市区町村長	1	6,230	うち消防職員	-	-	-	積立金現在高	6,135,983	6,128,602	減債基金	763,901	763,901
教育長	1	5,930	うち技能労務職員	2	*	*	その他特定目的基金	3,352,197	2,899,142			
議会議長	1	3,180	教育公務員	9	24,516	2,724						
議会副議長	1	2,650	臨時職員	-	-	-						
議会議員	14	2,460	合計	148	427,894	2,891						
			ラスパイレス指数			95.6						
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧							
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	組合等名	項番	団体名			(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(4)	水道事業会計	(5)	下水道事業特別会計	(6)	沖縄県市町村自治会館管理組合	(16)	かてな振興株式会社	
		(3)	後期高齢者医療特別会計					(7)	沖縄県市町村総合事務組合(一般会計)			
								(8)	中部衛生施設組合			
								(9)	沖縄県町村交通災害共済組合(一般会計)			
								(10)	中部広域市町村圏事務組合(一般会計)			
								(11)	中部広域市町村圏事務組合(特別会計)			
								(12)	比謝川行政事務組合(一般会計)			
								(13)	比謝川行政事務組合(特別会計)			
								(14)	沖縄県介護保険広域連合(一般会計)			
								(15)	沖縄県介護保険広域連合(特別会計)			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員数の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。□

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等
地方税	2,430,094	24.5	2,430,094
地方譲与税	28,360	0.3	28,360
利子割交付金	1,700	0.0	1,700
配当割交付金	3,441	0.0	3,441
株式等譲渡所得割交付金	3,821	0.0	3,821
分離課税所得割交付金	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-
地方消費税交付金	210,341	2.1	210,341
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-
自動車取得税交付金	7,391	0.1	7,391
軽油引取税交付金	-	-	-
地方特例交付金	2,318	0.0	2,318
地方交付税	1,500,141	15.1	1,321,352
普通交付税	1,321,352	13.3	1,321,352
特別交付税	178,789	1.8	-
震災復興特別交付税	-	-	-
(一般財源計)	4,187,607	42.3	4,008,818
交通安全対策特別交付金	1,833	0.0	1,833
分担金・負担金	20,425	0.2	-
使用料	185,446	1.9	2,974
手数料	39,621	0.4	-
国庫支出金	1,677,596	16.9	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	991,866	10.0	991,866
都道府県支出金	998,077	10.1	-
財産収入	734,124	7.4	721,547
寄附金	103,023	1.0	-
繰入金	1,237	0.0	-
繰越金	448,921	4.5	-
諸収入	249,150	2.5	403
地方債	269,600	2.7	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-
歳入合計	9,908,526	100.0	5,727,441

地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,430,094	100.0	-
法定普通税	2,430,094	100.0	-
市町村民税	705,499	29.0	-
個人均等割	19,624	0.8	-
所得割	609,207	25.1	-
法人均等割	27,444	1.1	-
法人税割	49,224	2.0	-
固定資産税	1,602,908	66.0	-
うち純固定資産税	1,596,026	65.7	-
軽自動車税	45,277	1.9	-
市町村たばこ税	76,410	3.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,430,094	100.0	-

区分	平成29年度	平成28年度
徴収率(%)	99.0	97.0
現年計	97.0	96.1
市町村民税	98.9	96.2
純固定資産税	99.1	97.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	693,523	実質収支	191,322
下水道	22,834	再差引収支	-21,360
上水道	1,499	加入世帯数(世帯)	2,381
工業用水道	-	被保険者数(人)	4,349
交通	-	被保険者1人当り	79
国民健康保険	359,595	保険税(料)収入額	152
その他	309,595	国庫支出金	258
		保険給付費	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源
議会費	125,055	1.3	-	12
総務費	1,857,435	19.2	419,181	1,54
民生費	2,767,501	28.6	118,745	1,51
衛生費	501,324	5.2	1,480	43
労働費	3,497	0.0	-	-
農林水産業費	83,604	0.9	56,718	8
商工費	344,549	3.6	112,286	17
土木費	815,221	8.4	589,293	54
消防費	252,302	2.6	-	25
教育費	2,576,136	26.6	1,617,843	1,60
災害復旧費	1,361	0.0	-	-
公債費	341,395	3.5	-	32
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,669,380	100.0	2,915,546	6,60

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支
義務的経費計	2,854,407	29.5	1,939,081	1,931,473	-
人件費	1,478,348	15.3	1,311,798	1,304,190	-
うち職員給	761,587	7.9	703,424	-	-
扶助費	1,034,665	10.7	305,384	305,384	-
公債費	341,394	3.5	321,899	321,899	-
元利償還金	341,386	3.5	321,891	321,891	-
うち元金	310,315	3.2	293,331	293,331	-
うち利子	31,071	0.3	28,560	28,560	-
一時借入金利子	8	0.0	8	8	-
その他の経費	3,898,066	40.3	3,170,747	2,248,905	-
物件費	1,592,497	16.5	1,195,229	1,027,536	-
維持補修費	40,448	0.4	33,870	33,870	-
補助費等	1,112,561	11.5	886,135	789,669	-
うち一部事務組合負担金	427,738	4.4	427,726	356,332	-
繰出金	692,024	7.2	602,358	397,830	-
積立金	460,436	4.8	453,055	-	-
投資・出資金・貸付金	100	0.0	100	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,916,907	30.2	1,491,602	-	-
うち人件費	39,070	0.4	39,070	-	-
普通建設事業費	2,915,546	30.2	1,490,241	-	-
うち補助	2,134,409	22.1	714,172	-	-
うち単独	781,137	8.1	776,069	-	-
災害復旧事業費	1,361	0.0	1,361	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,669,380	100.0	6,601,430	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	9,909	9,669	240	225	1	2,473	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
計 一般会計等(純計)				225			実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	2,612	2,421	191	191	410	0	0	0.0	
2 後期高齢者医療特別会計	247	245	2	2	41	0	0	0.0	
3 水道事業会計	346	344	2	1,212	1	7	0	0.0	法適用企業
4 下水道事業特別会計	341	283	58	19	23	712	168	0.0	法非適用企業
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				1,424					連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 沖縄県市町村自治会館管理組合	205	195	10	10	0	0	0	
2 沖縄県市町村総合事務組合(一般会計)	9,408	8,965	443	443	0	0	0	
3 中部衛生施設組合	159	133	26	26	0	0	0	
4 沖縄県町村交通災害共済組合(一般会計)	0	0	0	0	0	0	0	
5 中部広域市町村圏事務組合(一般会計)	206	180	26	26	21	0	0	
6 中部広域市町村圏事務組合(特別会計)	47	21	26	26	0	0	0	
7 比謝川行政事務組合(一般会計)	1,893	1,835	58	22	39	1,219	319	
8 比謝川行政事務組合(特別会計)	69	62	7	7	0	0	0	
9 沖縄県介護保険広域連合(一般会計)	607	566	41	41	23	0	0	
10 沖縄県介護保険広域連合(特別会計)	33,606	32,973	633	633	4,998	0	0	
11 沖縄県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	138	107	31	31	0	0	0	
12 沖縄県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	144,627	140,065	4,562	4,562	574	0	0	
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

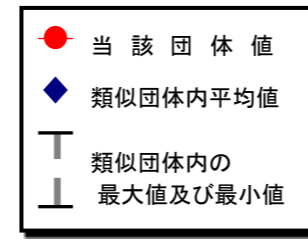
地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 かでな振興株式会社	17	209	12	-	-	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

沖縄県嘉手納町

人口	13,755	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,663	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	15.12	km ²	実質公債費比率	-1.5	%
歳入総額	9,908,526	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	9,669,380	千円	市町村類型	H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-2	
実質収支	224,894	千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2	
標準財政規模	4,179,022	千円			
地方債現在高	2,472,950	千円			

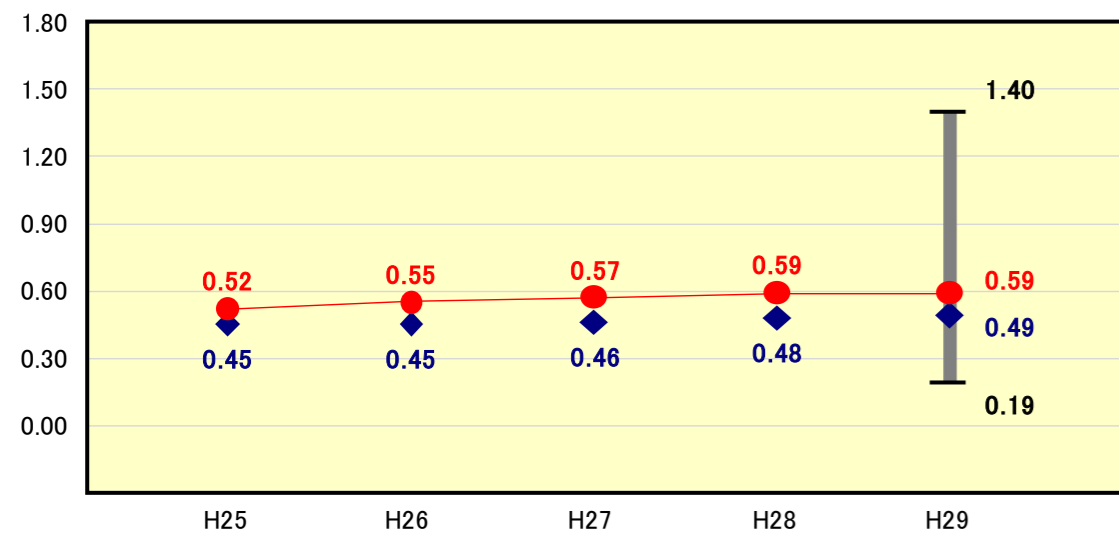


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.59]

類似団体内順位 11/54 全国平均 0.51 沖縄県平均 0.37



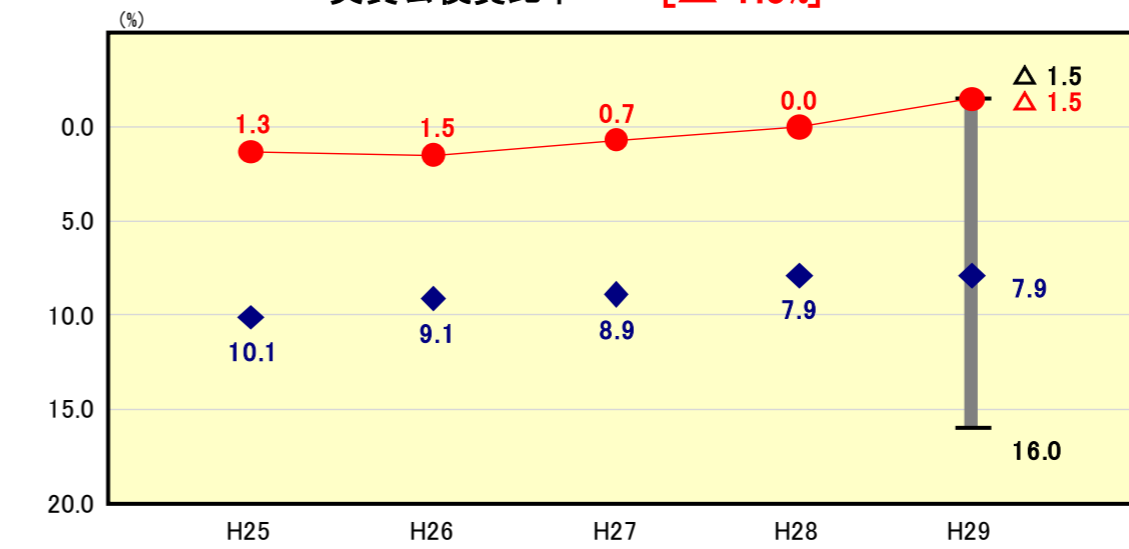
財政力指数の分析欄

平成29度は対前年度と同率で0.59となっており、沖縄県平均を0.22ポイント上回っている。今後も財政力強化を図るため、自主財源の確保に向けて課税客体の把握、徴収率の向上に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [△1.5%]

類似団体内順位 1/54 全国平均 6.4 沖縄県平均 8.0



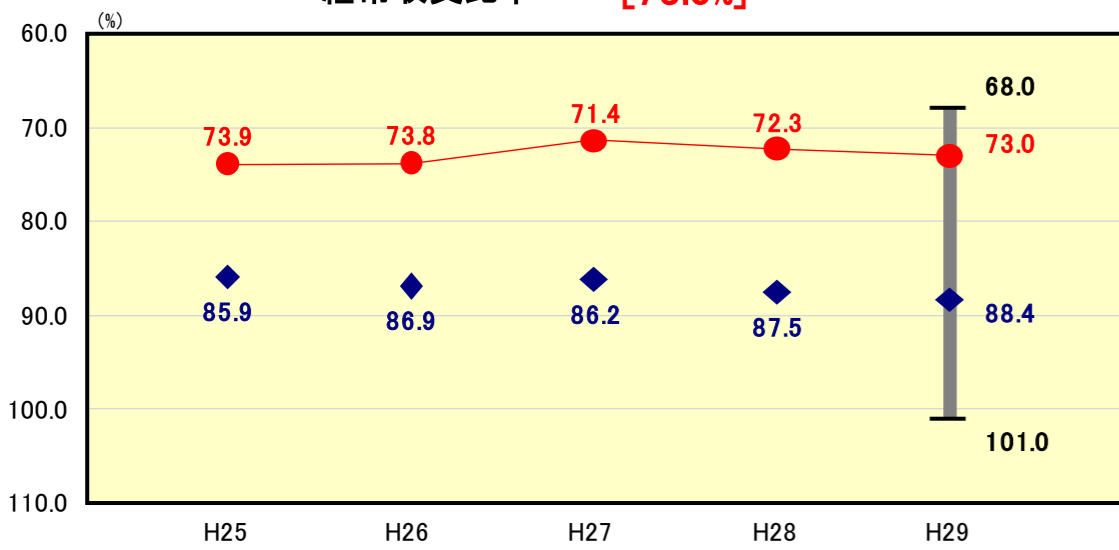
実質公債費比率の分析欄

元利償還金の減及び臨時財政対策債償還費の増に伴う交付税措置額等が増えたことにより公債比は対前年度1.5ポイント減の△1.5%となっている。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [73.0%]

類似団体内順位 3/54 全国平均 92.8 沖縄県平均 87.2



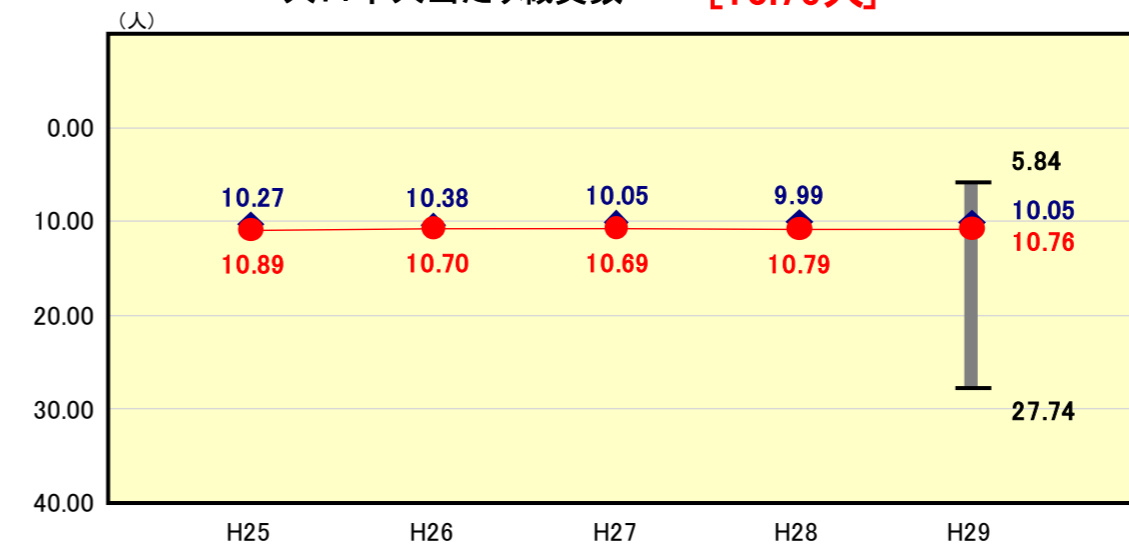
経常収支比率の分析欄

歳入において地方税収入、普通交付税の増額があったが、歳出においては公債費や繰出金が減少した一方で、物件費や扶助費が大幅に増となったため、対前年度比0.7ポイント増となっている。沖縄県平均と比べると14.2ポイント、類似団体内平均と比べると15.4ポイントそれぞれ下回っている。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.76人]

類似団体内順位 35/54 全国平均 7.91 沖縄県平均 7.41



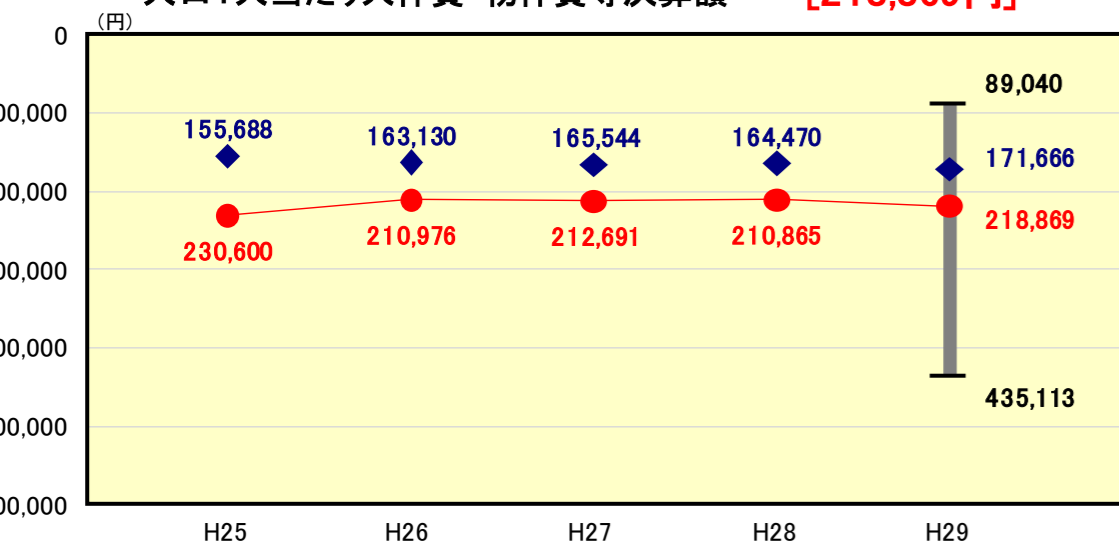
人口千人当たり職員数の分析欄

平成27年度から職員数に動きは無く、沖縄県平均、類似団体内平均及び全国平均を上回っている状況にある。本町の特殊事情を鑑み、今後も事務事業の見直しを行うとともに適正な定員管理に取り組む。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [218,869円]

類似団体内順位 43/54 全国平均 131,654 沖縄県平均 125,149



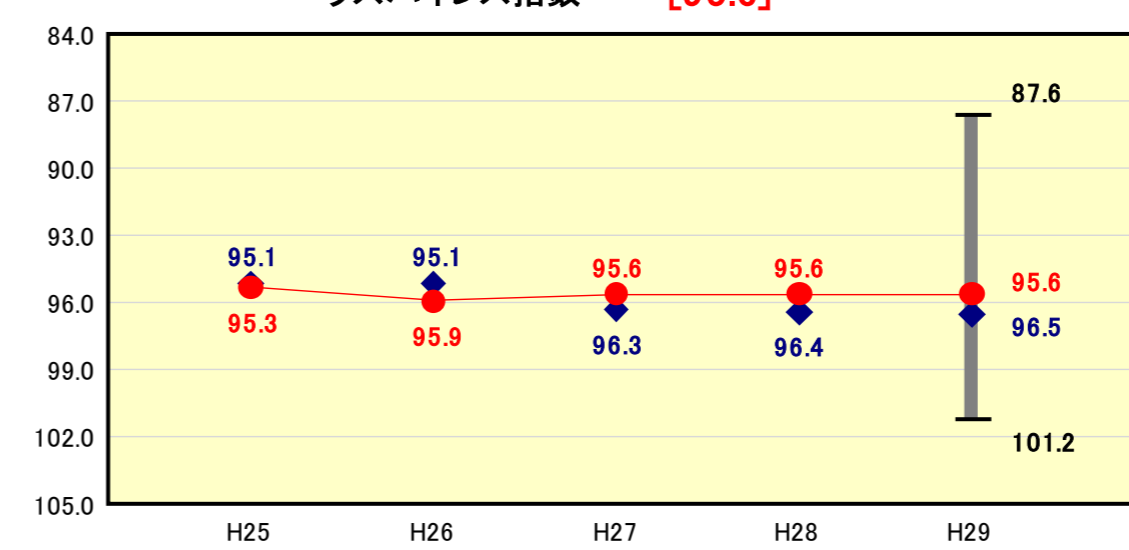
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

沖縄県平均及び類似団体平均と比較すると高い状況にあるが、今後も人件費の抑制と事務事業のさらなる見直し等を行い、経費削減に取り組む。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [95.6]

類似団体内順位 20/54 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4



ラスパイレス指数の分析欄

対前年度比増減無しとなっているが、全国町村平均、類似団体平均と比較しそれぞれ0.8ポイント下回っている。今後も引き続き給与適正化に努める。

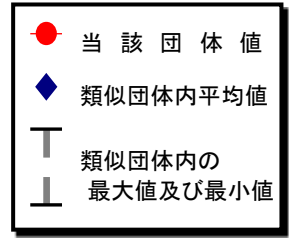
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

沖縄県嘉手納町

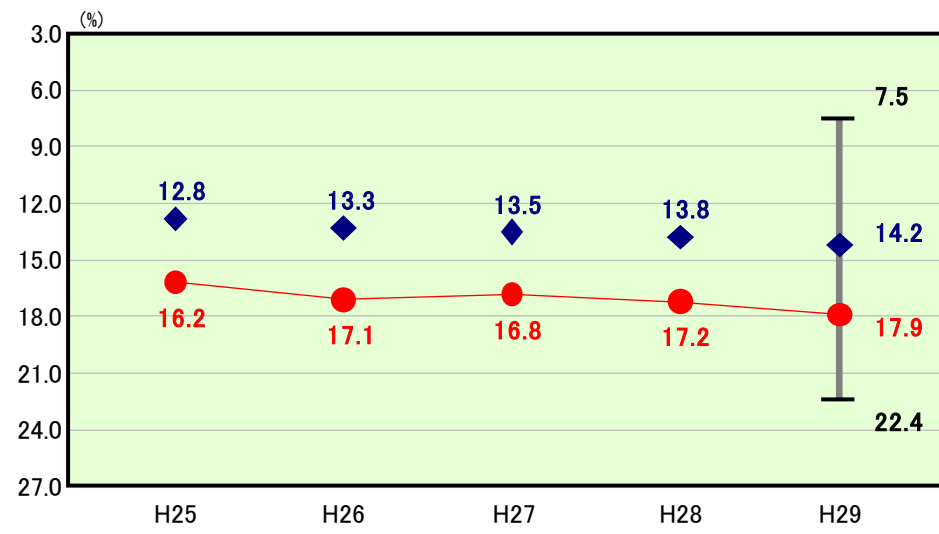
経常収支比率の分析

人口	13,755	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,663	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	15.12	km ²	実質公債費比率	-1.5	%
歳入総額	9,908,526	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	9,669,380	千円	市町村類型	H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-2	
実質収支	224,894	千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2	
標準財政規模	4,179,022	千円			
地方債現在高	2,472,950	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

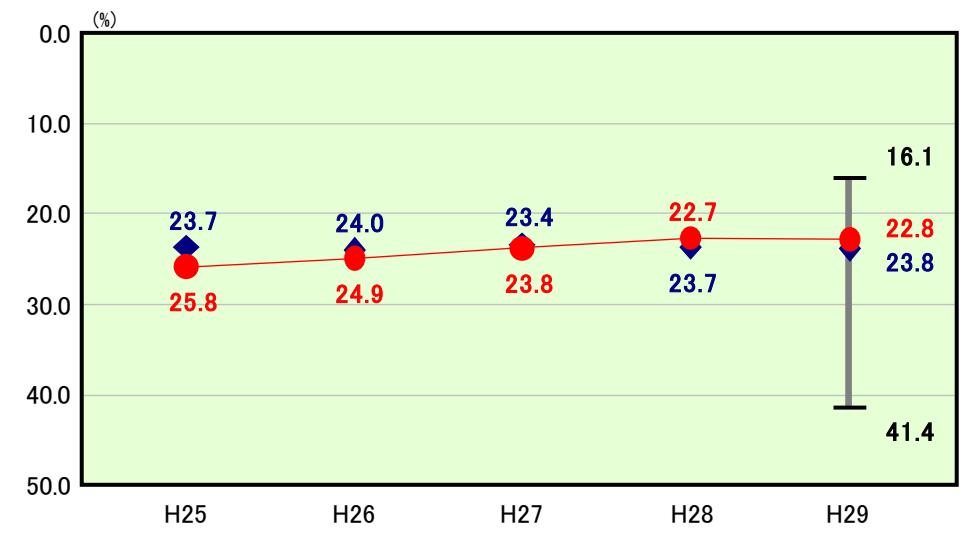
物件費



類似団体内順位 41/54 全国平均 14.5 沖縄県平均 14.5

物件費の分析欄
 平成29年度は対前年度0.7ポイント増の17.9%となっており、沖縄県平均、全国平均を上回っている状況である。引き続き、委託料等も含め物件費の抑制に努める。

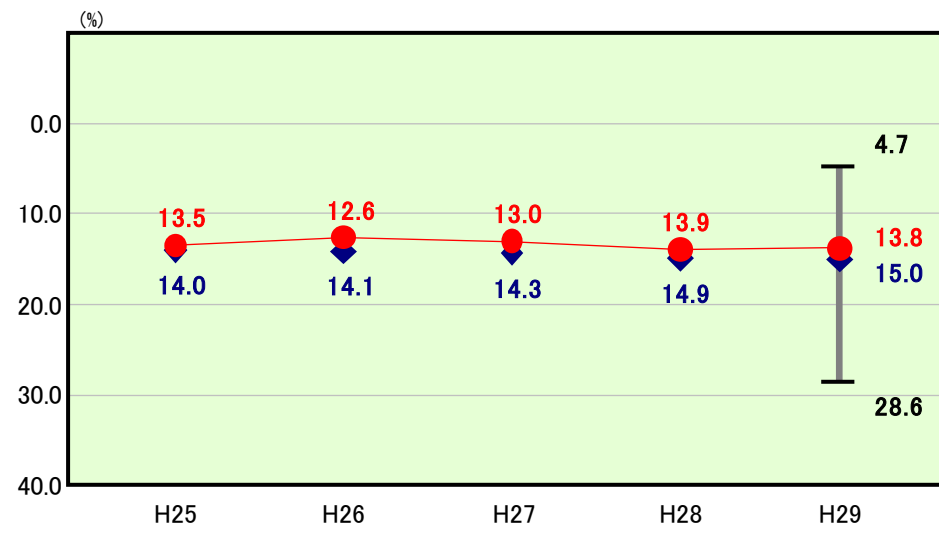
人件費



類似団体内順位 25/54 全国平均 25.6 沖縄県平均 23.1

人件費の分析欄
 平成29年度は対前年度0.1ポイント増の22.8%となっており、沖縄県平均を0.3ポイント、全国平均を2.8ポイント、それぞれ下回っている。今後も事務事業の見直しを行い、人件費の抑制に努める。

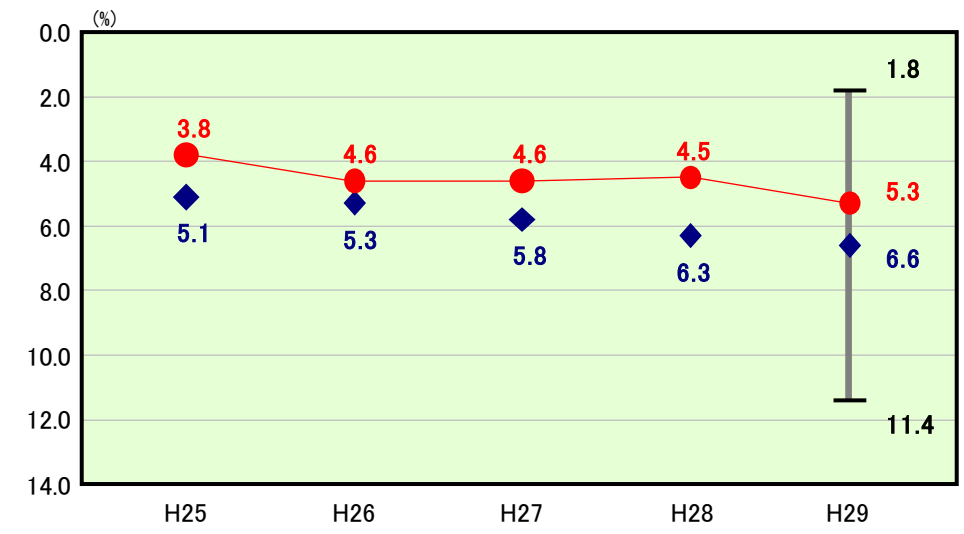
補助費等



類似団体内順位 21/54 全国平均 10.1 沖縄県平均 8.1

補助費等の分析欄
 平成29年度は対前年度0.1ポイント減の13.8%となっており、沖縄県平均及び全国平均を上回っている状況である。

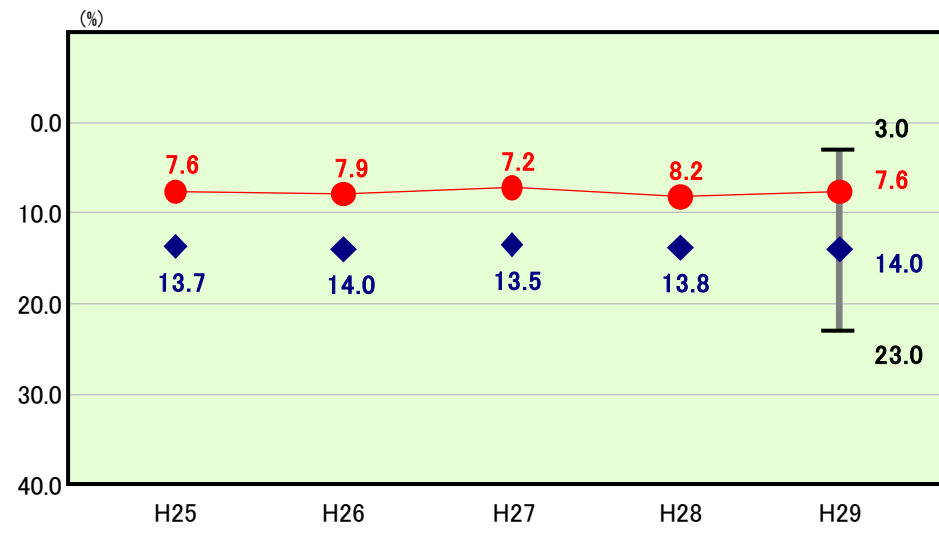
扶助費



類似団体内順位 11/54 全国平均 12.4 沖縄県平均 15.4

扶助費の分析欄
 平成29年度は前年度比0.8ポイント増の5.3%となっている。沖縄県平均、類似団体内平均及び全国平均を下回っている。

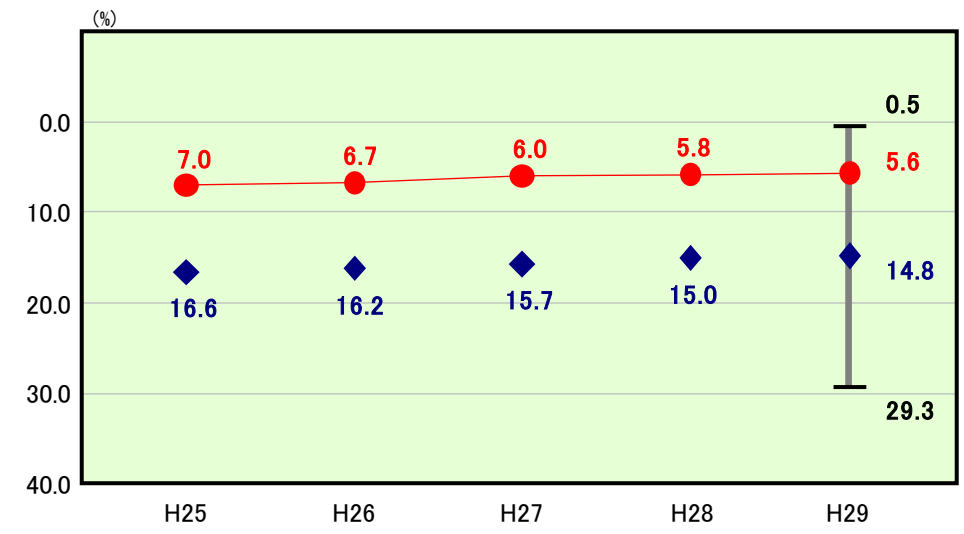
その他



類似団体内順位 4/54 全国平均 13.3 沖縄県平均 11.7

その他の分析欄
 平成29年度は前年度から0.6ポイントの減の7.6%となっているが、引き続き沖縄県平均及び全国平均を下回っている。今後も適正な財政運営に取り組む。

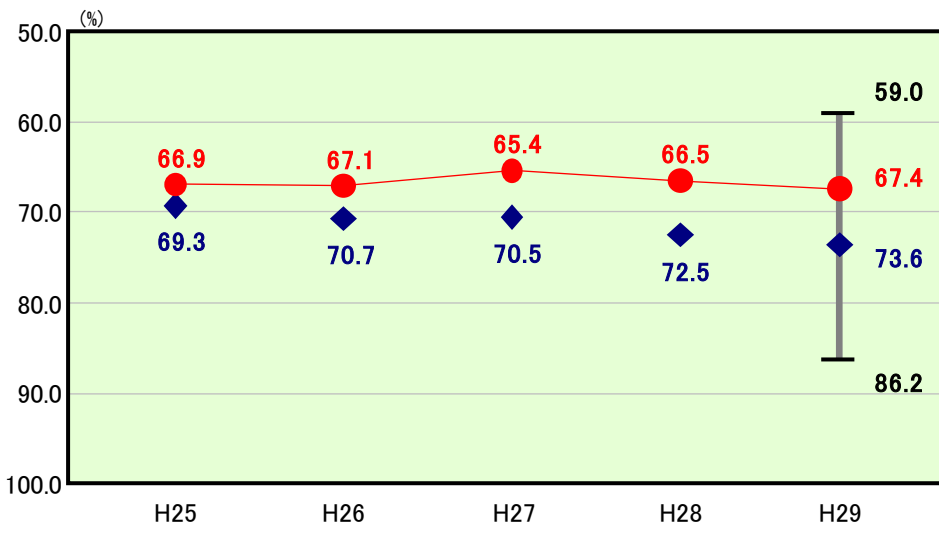
公債費



類似団体内順位 2/54 全国平均 16.9 沖縄県平均 14.4

公債費の分析欄
 平成29年度は対前年度比0.2ポイント減の5.6%となっており、前年度と同様に沖縄県平均、全国平均を下回っている。今後も老朽化施設の建替え等建設事業の増加が想定されるが、引き続き新規事業に係る地方債発行の抑制及び繰上償還等の検討による償還計画の再考に取り組む。

公債費以外



類似団体内順位 7/54 全国平均 75.9 沖縄県平均 72.8

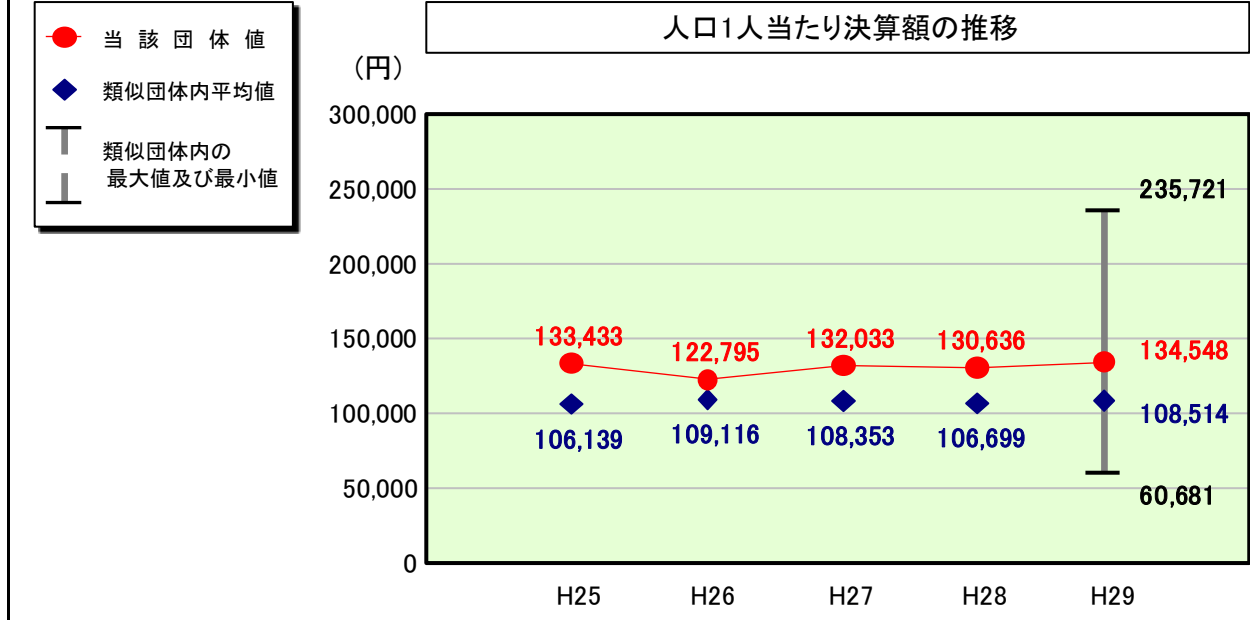
公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率においては、沖縄県平均及び全国平均を下回っている。今後も物件費の削減を中心に、更なる経費削減に取り組む。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

沖縄県嘉手納町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,478,348	107,477	87,072	23.4
賃金(物件費)	137,547	10,000	10,235	▲ 2.3
一部事務組合負担金(補助費等)	247,913	18,023	13,554	33.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	546	40	777	▲ 94.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	87,100	6,332	4,055	56.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	39,070	2,840	1,927	47.4
▲退職金	▲ 139,822	▲ 10,165	▲ 9,107	11.6
合計	1,850,702	134,548	108,514	24.0

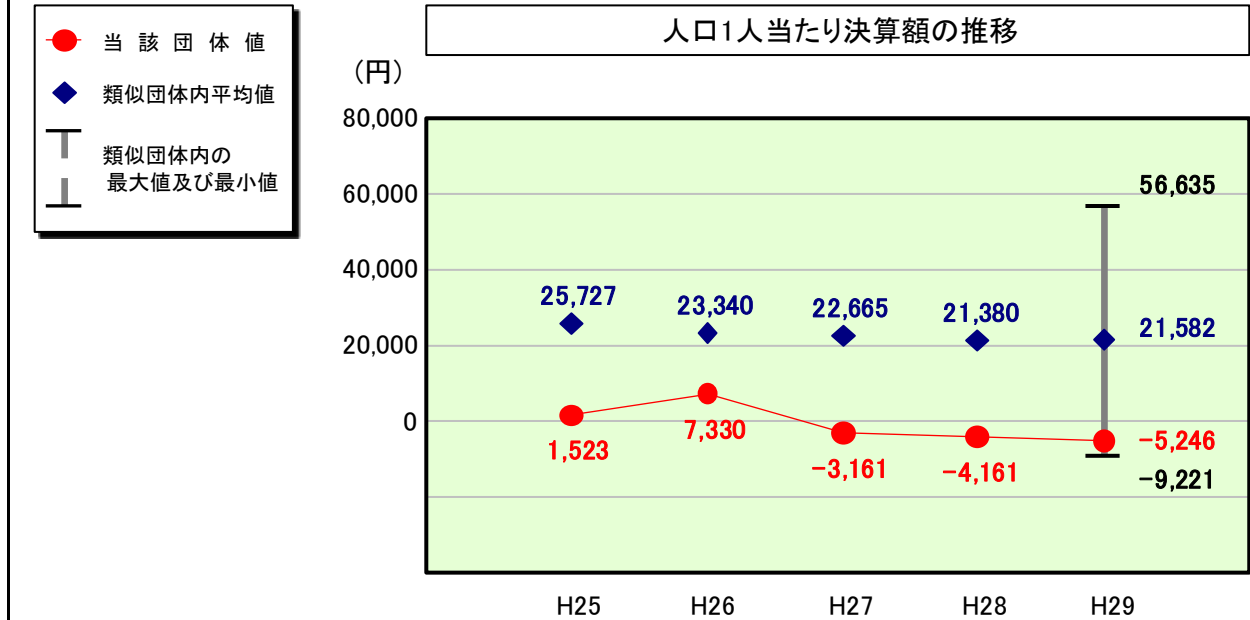
参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.76	10.05	0.71
ラスパイレス指数	95.6	96.5	▲ 0.9

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

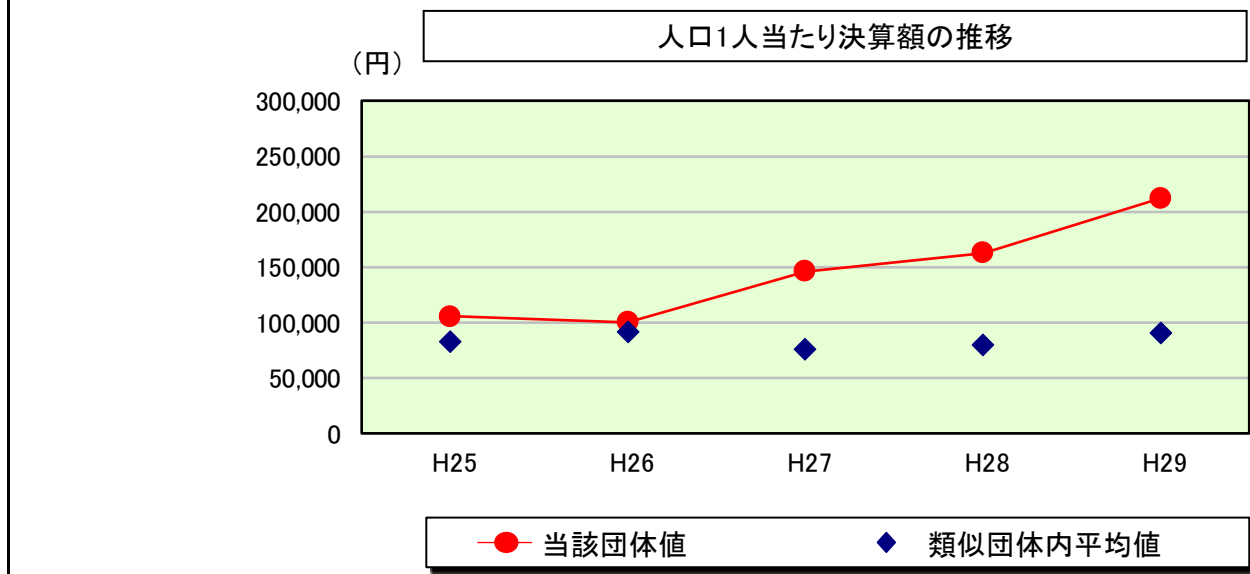


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	341,386	24,819	51,702	▲ 52.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	10	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	16,298	1,185	15,257	▲ 92.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	36,110	2,625	3,750	▲ 30.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	880	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	8	1	8	▲ 87.5
▲特定財源の額	▲ 19,495	▲ 1,417	▲ 2,230	▲ 36.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 446,472	▲ 32,459	▲ 47,794	▲ 32.1
合計	▲ 72,165	▲ 5,246	21,582	▲ 124.3

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

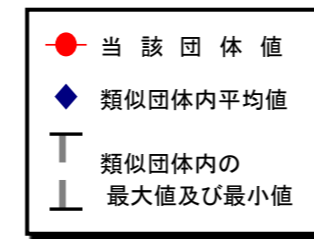
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	1,465,624	105,661	▲ 37.8	82,748	24.4	▲ 62.2
うち単独分	572,253	41,255	▲ 21.8	44,732	22.5	▲ 44.3
H26	1,383,611	100,059	▲ 5.3	91,837	11.0	▲ 16.3
うち単独分	800,409	57,883	40.3	54,439	21.7	18.6
H27	2,020,435	145,975	45.9	75,972	▲ 17.3	63.2
うち単独分	754,659	54,523	▲ 5.8	40,712	▲ 25.2	19.4
H28	2,234,643	162,851	11.6	79,466	4.6	7.0
うち単独分	1,288,494	93,900	72.2	44,645	9.7	62.5
H29	2,915,546	211,963	30.2	90,072	13.3	16.9
うち単独分	781,137	56,789	▲ 39.5	46,083	3.2	▲ 42.7
過去5年間平均	2,003,972	145,302	8.9	84,019	7.2	1.7
うち単独分	839,390	60,870	9.1	46,122	6.4	2.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

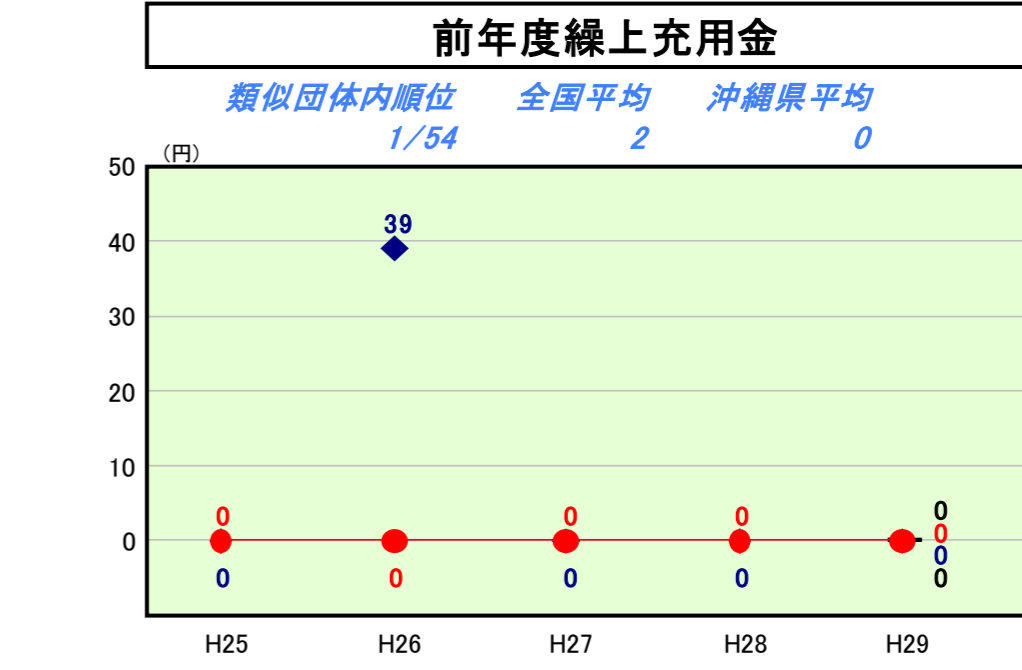
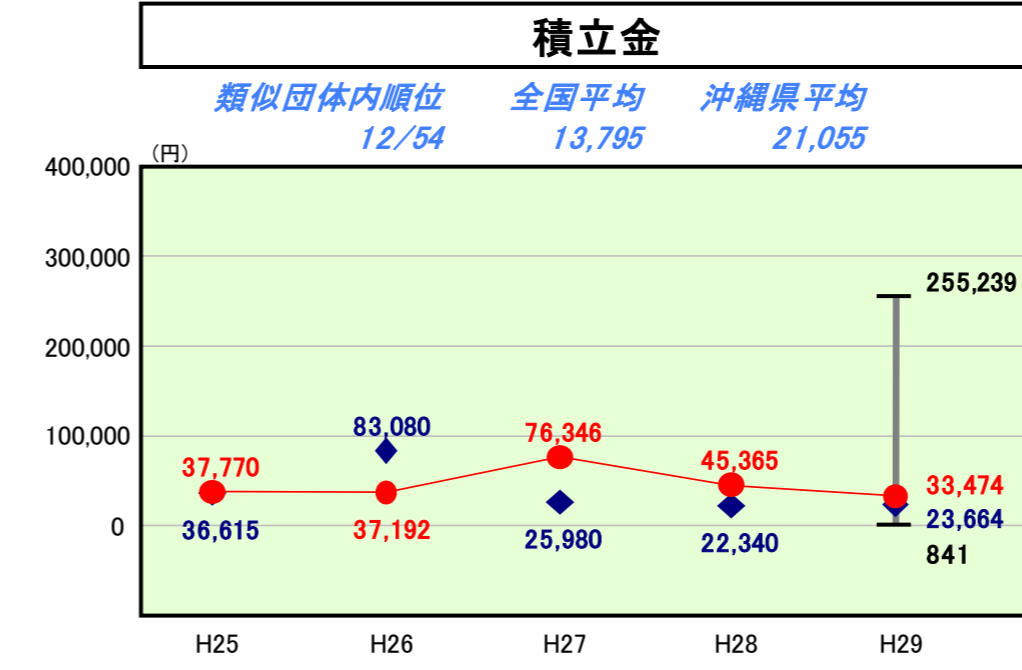
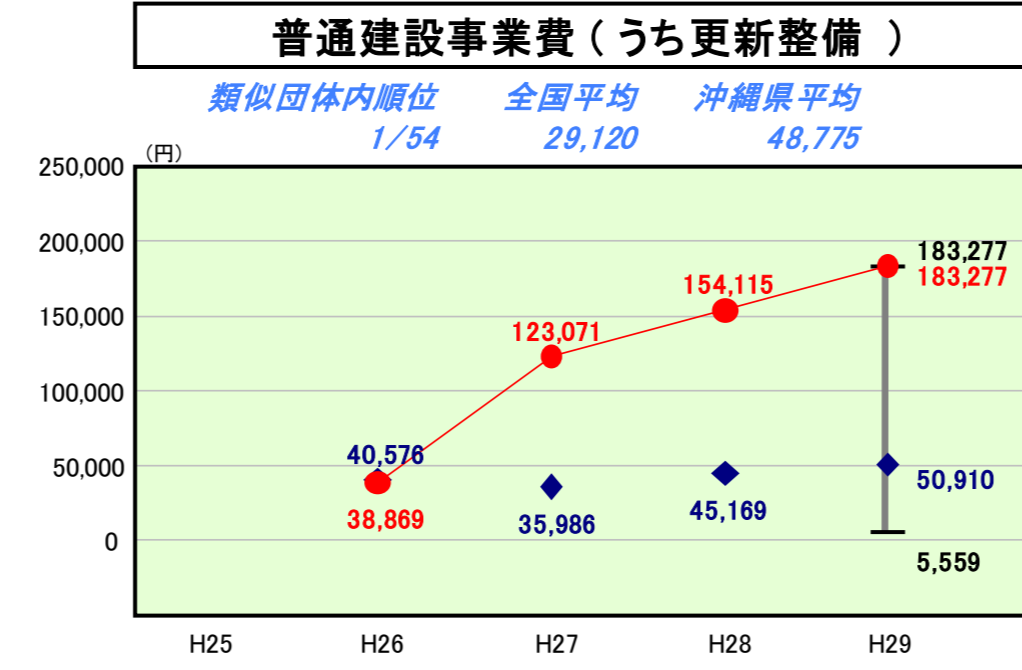
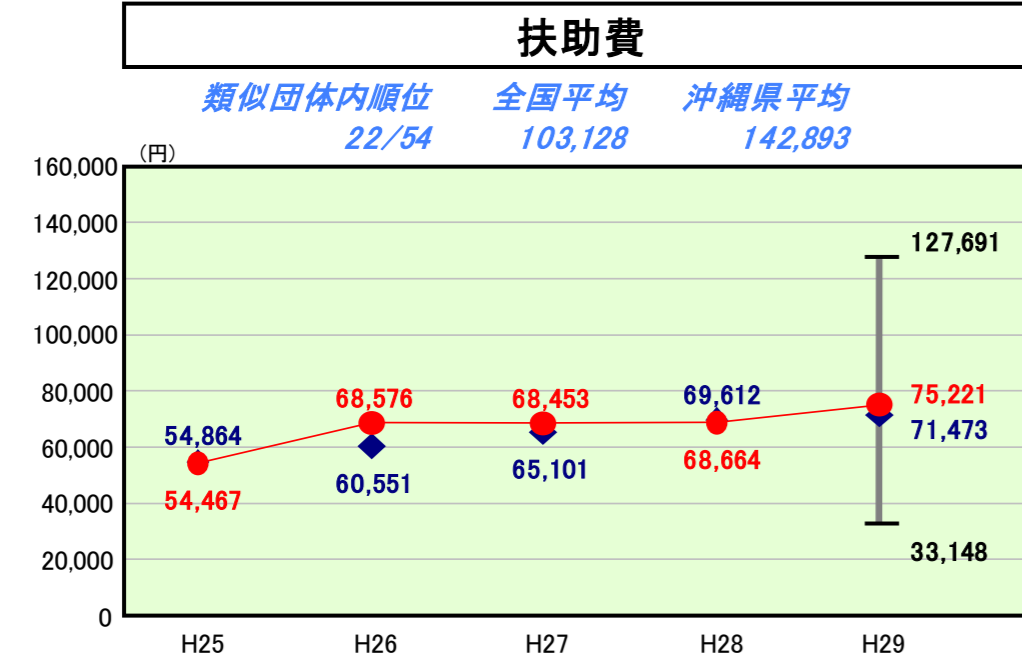
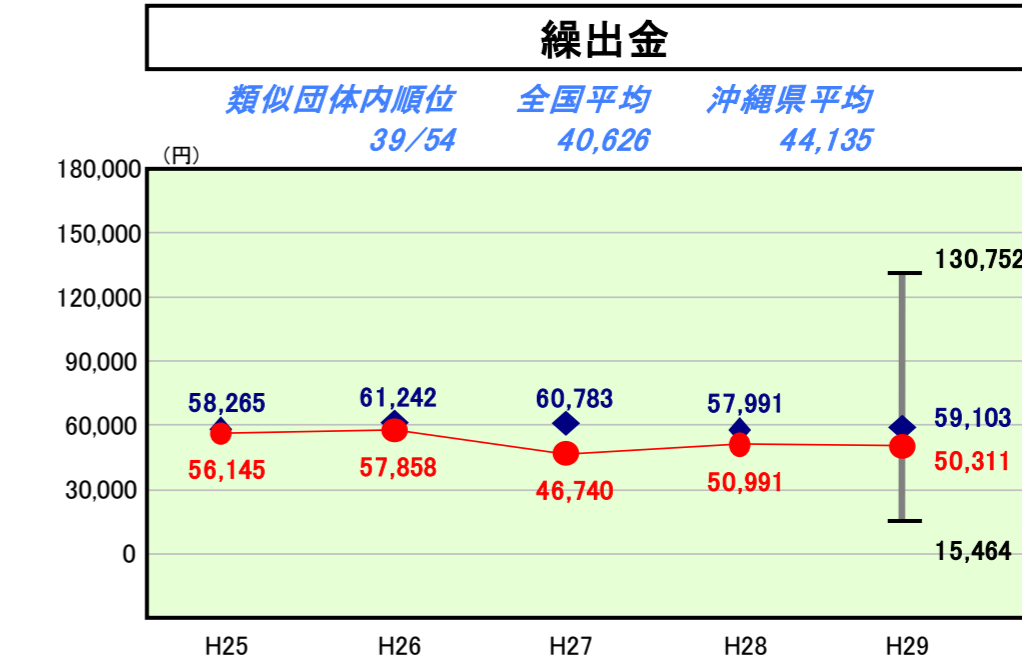
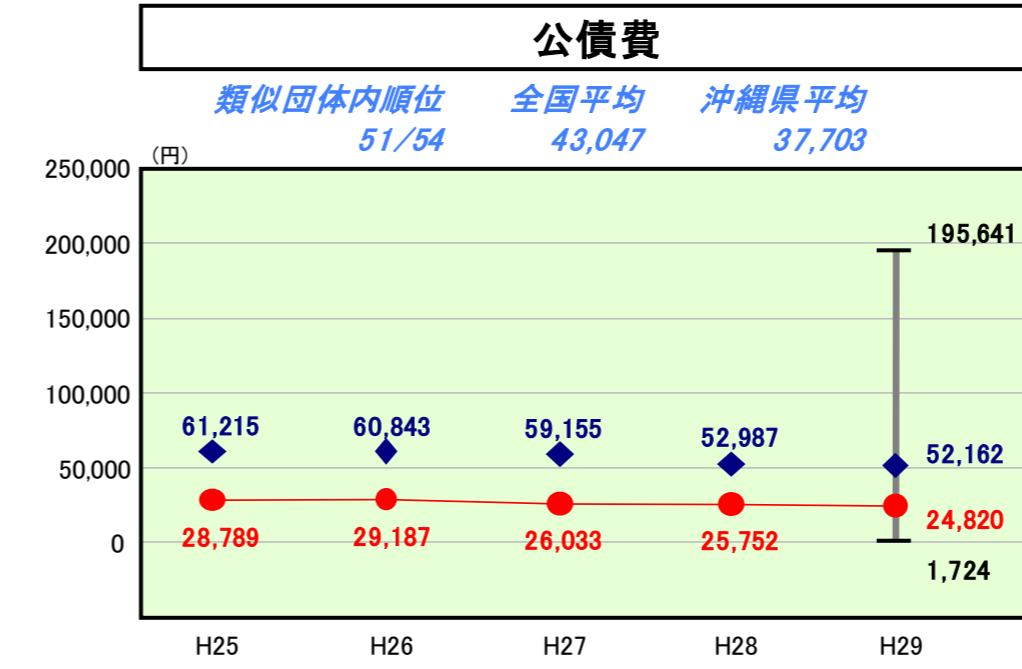
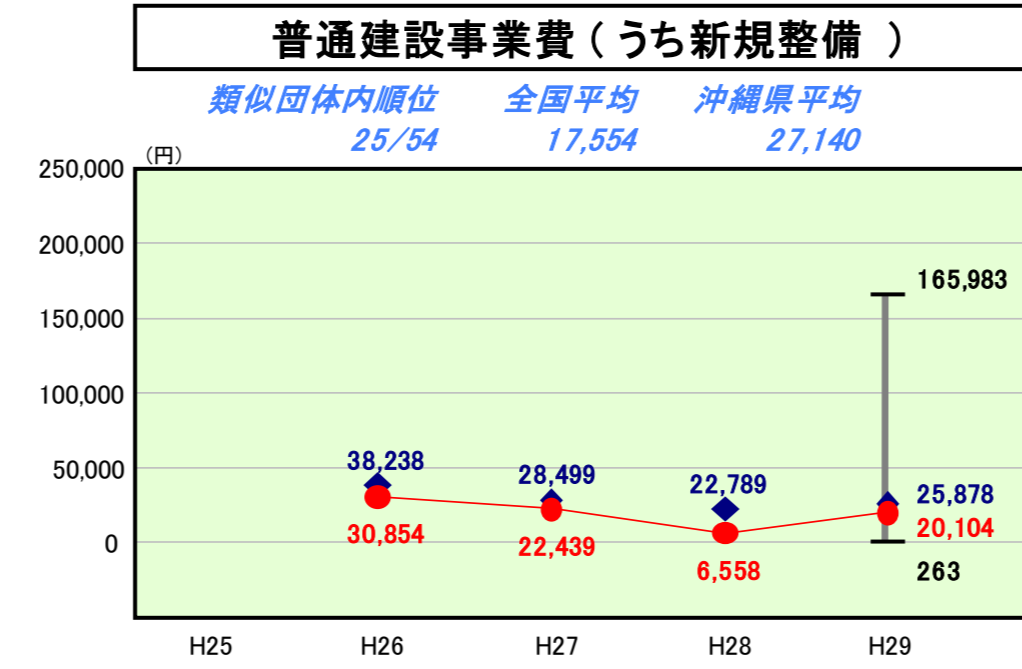
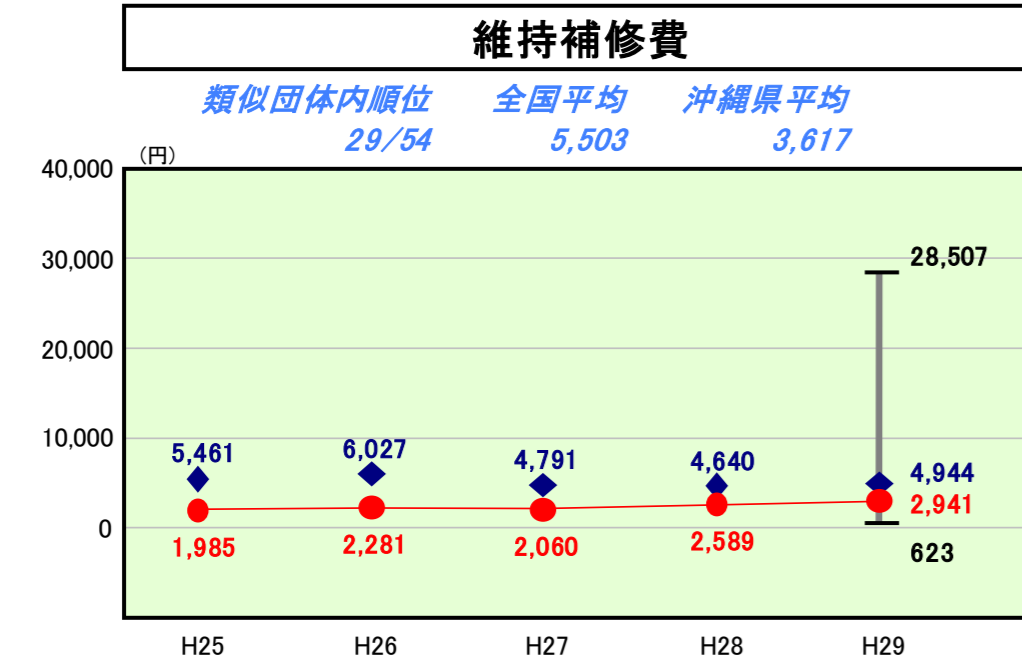
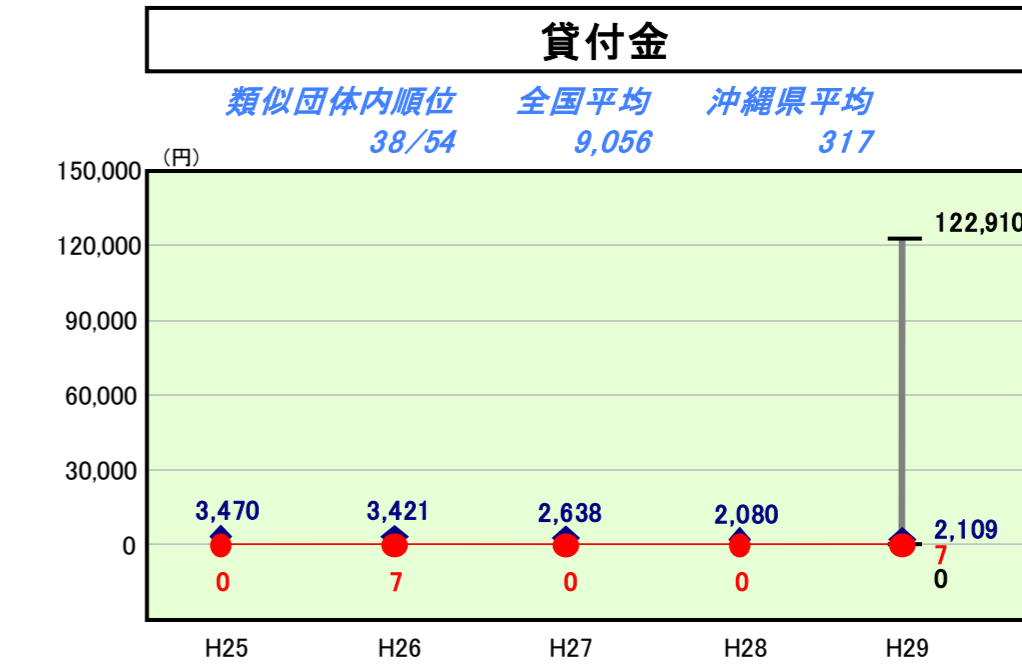
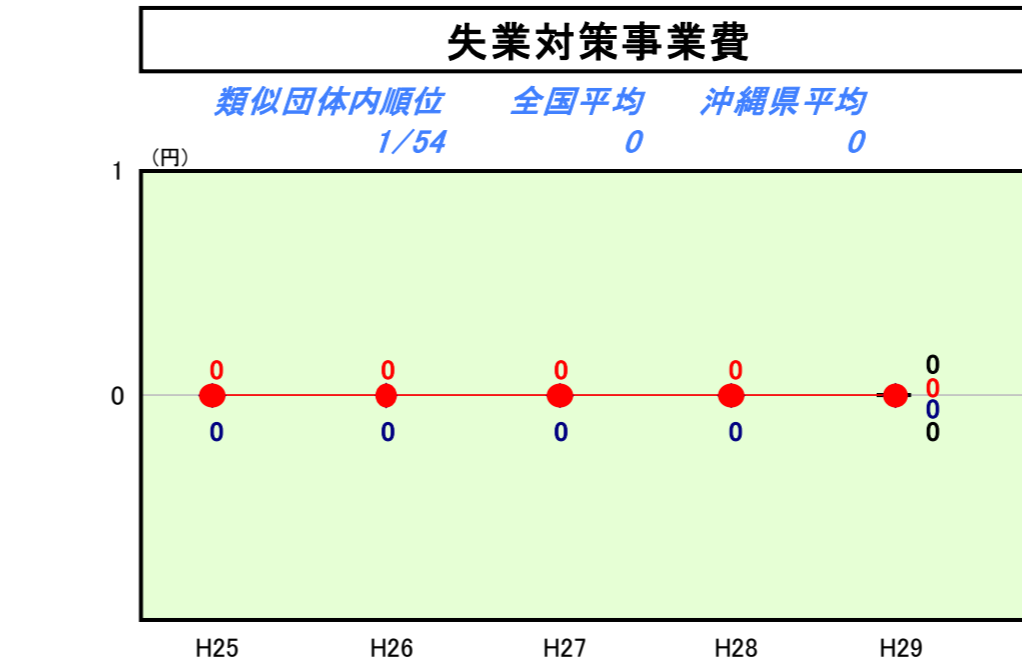
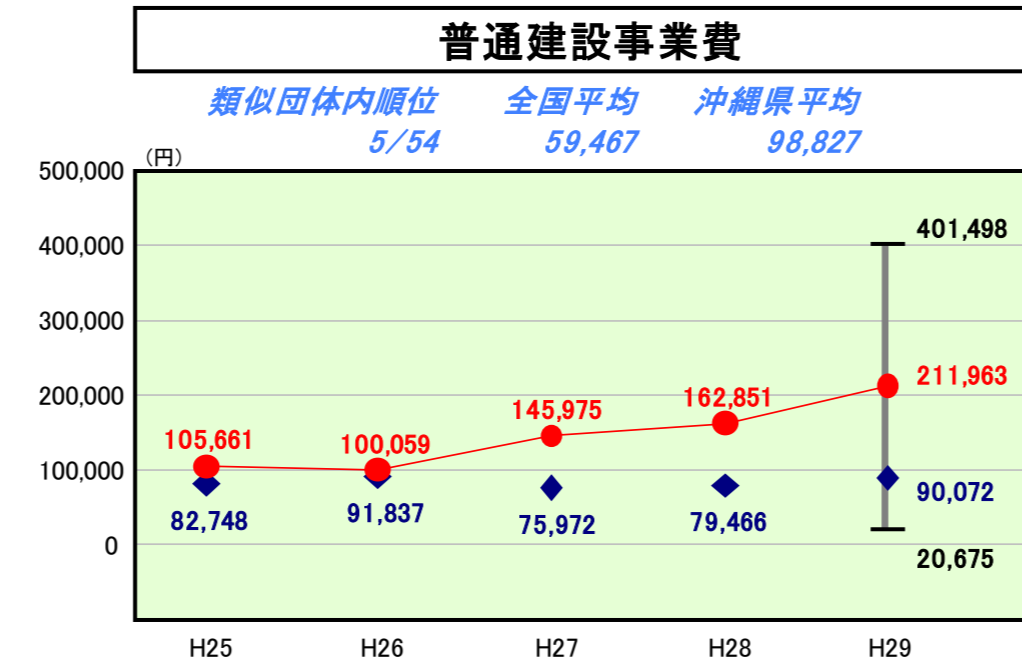
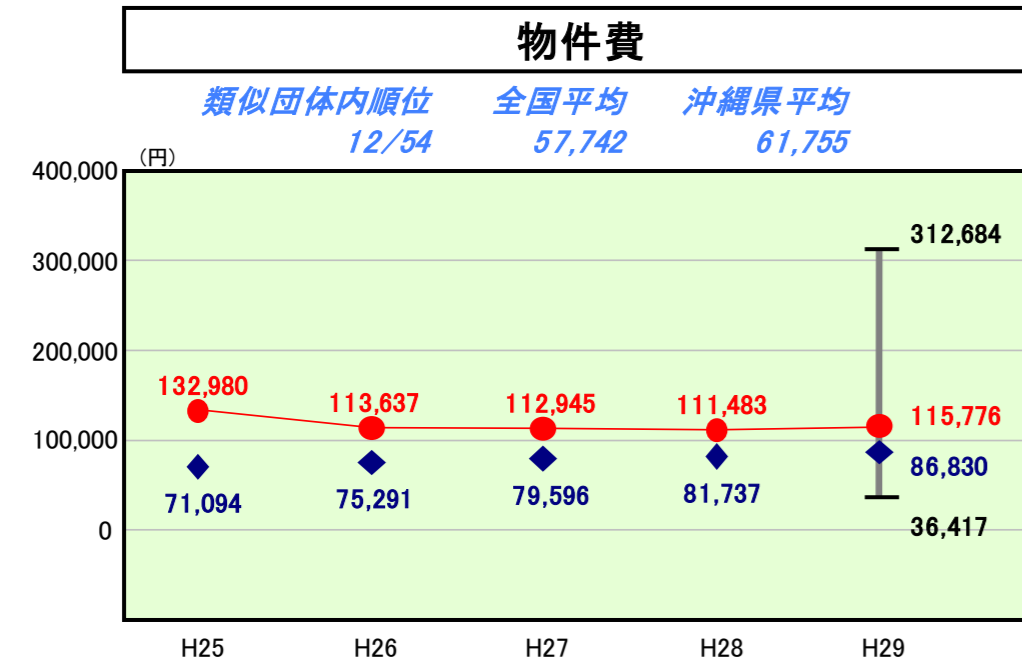
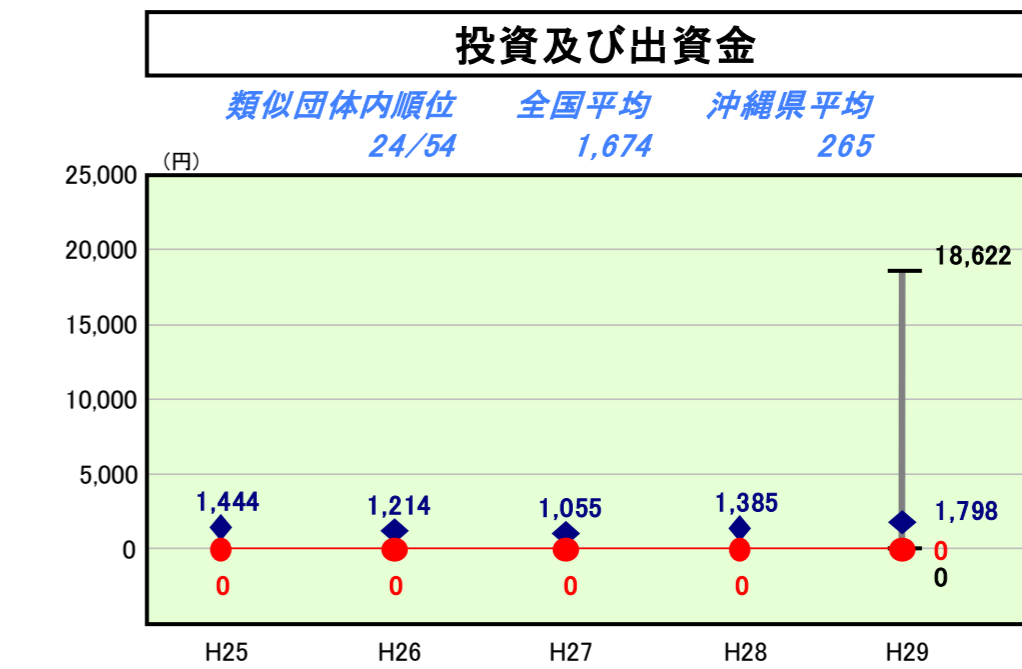
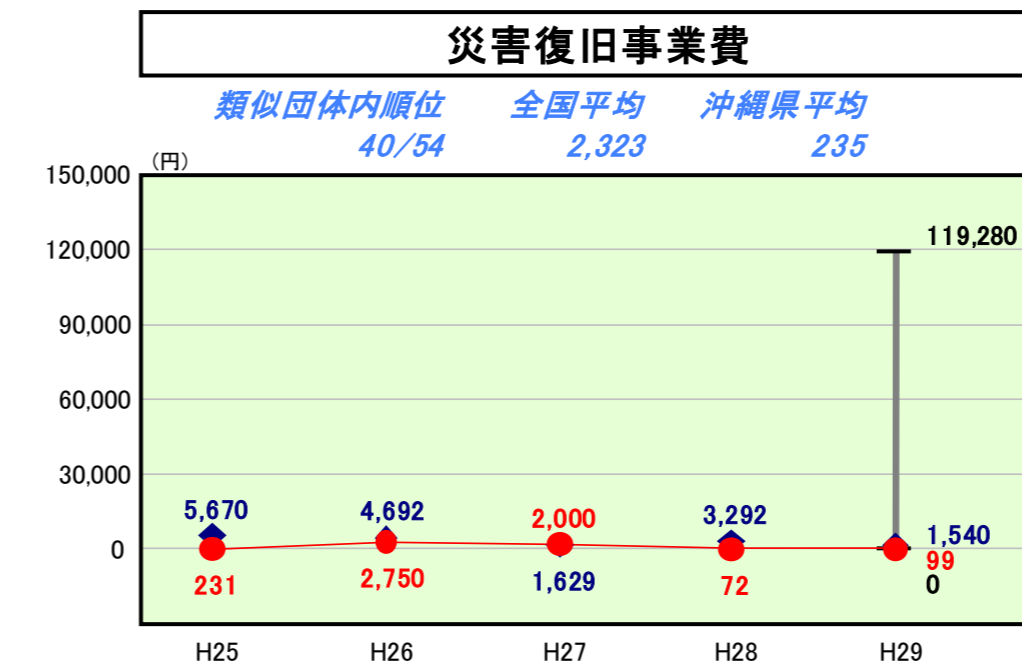
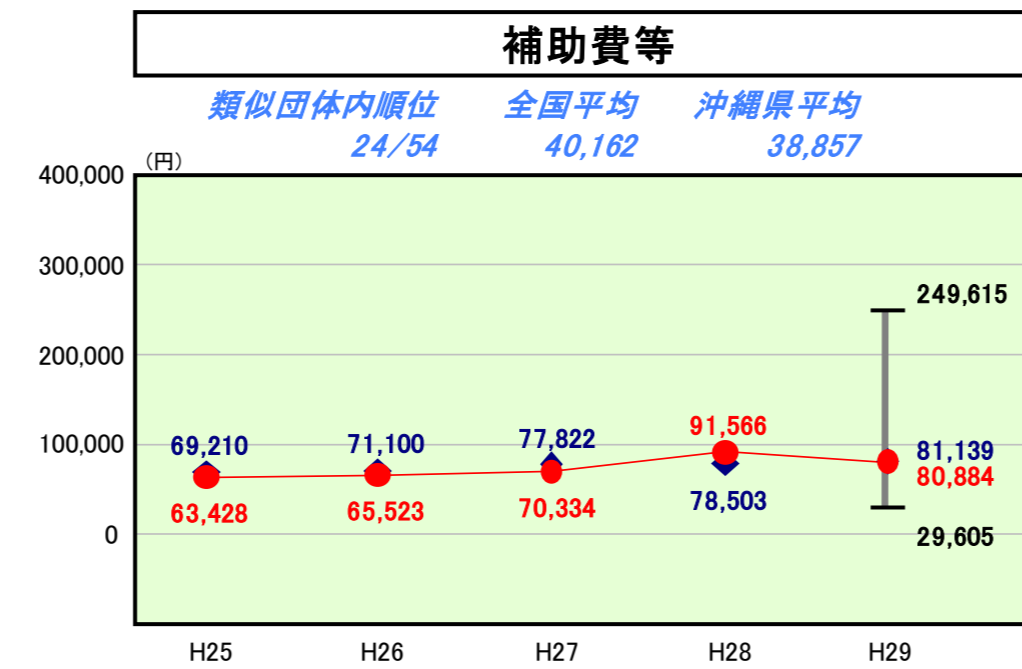
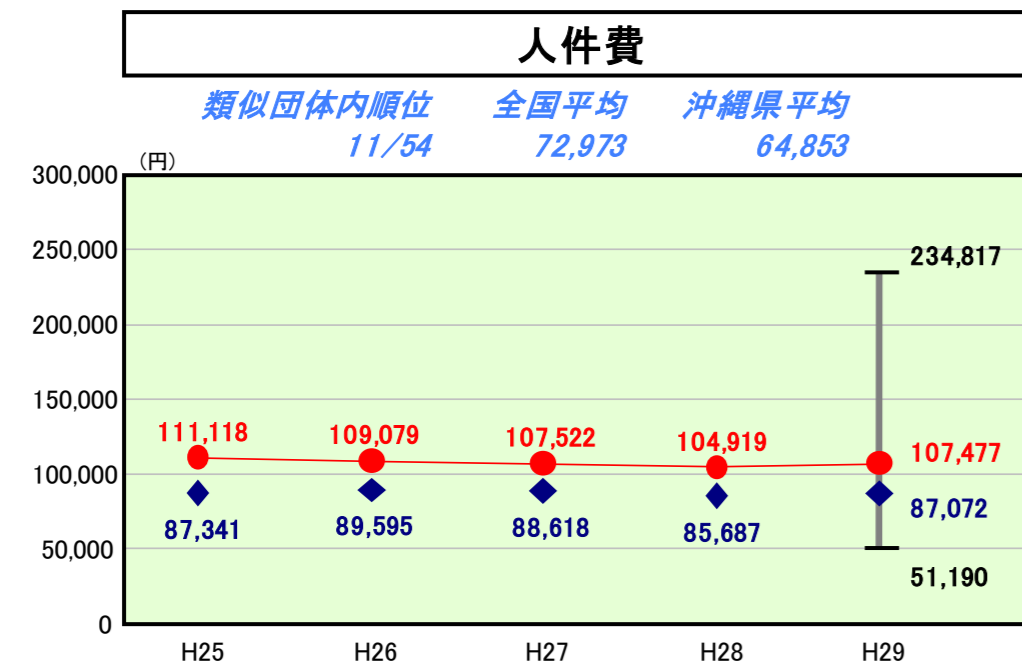
平成29年度

沖縄県嘉手納町

人口	13,755人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	13,663人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	15.12km ²	実質公債費比率	-1.5%
歳入総額	9,908,526千円	将来負担比率	-%
歳出総額	9,669,380千円	市町村類型	H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-2
実質収支	224,894千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2
標準財政規模	4,179,022千円		
地方債現在高	2,472,950千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



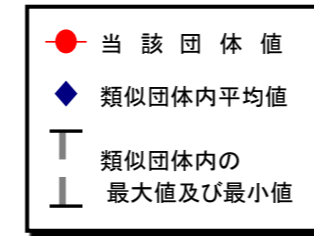
性質別歳出の分析欄
 普通建設事業費が対前年度比49,112千円の増となっている。
 その要因としては老朽化した学校施設や公営住宅等の施設の建替に伴う増である。
 今後数年において、老朽化した施設に係る普通建設事業費が増となる見込みであるため、厳しい財政状況となるが、引き続き経費節減に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

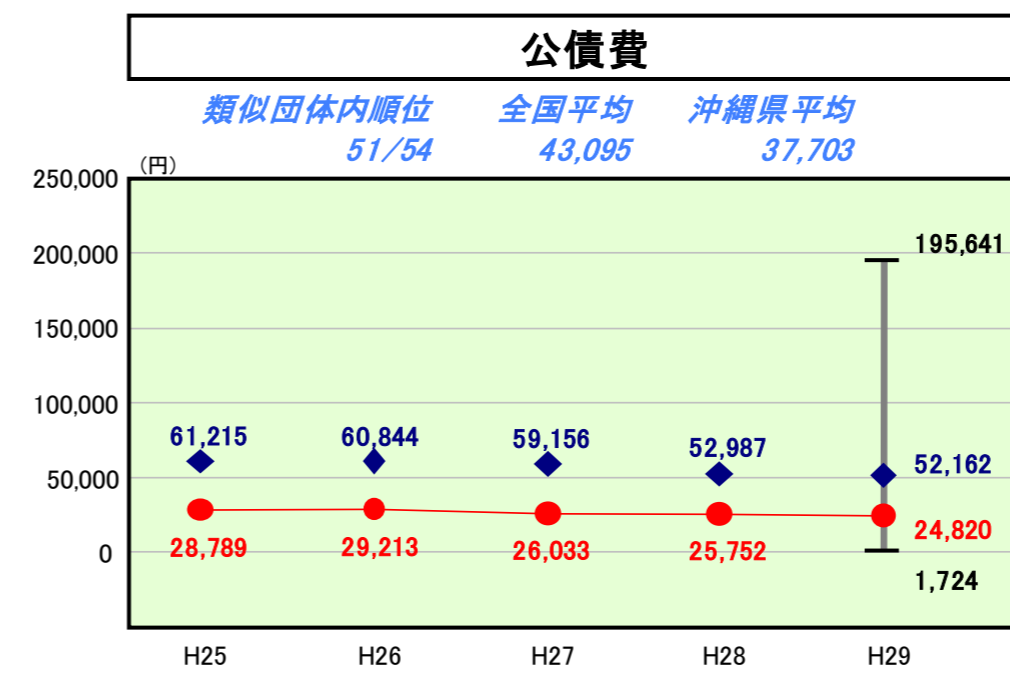
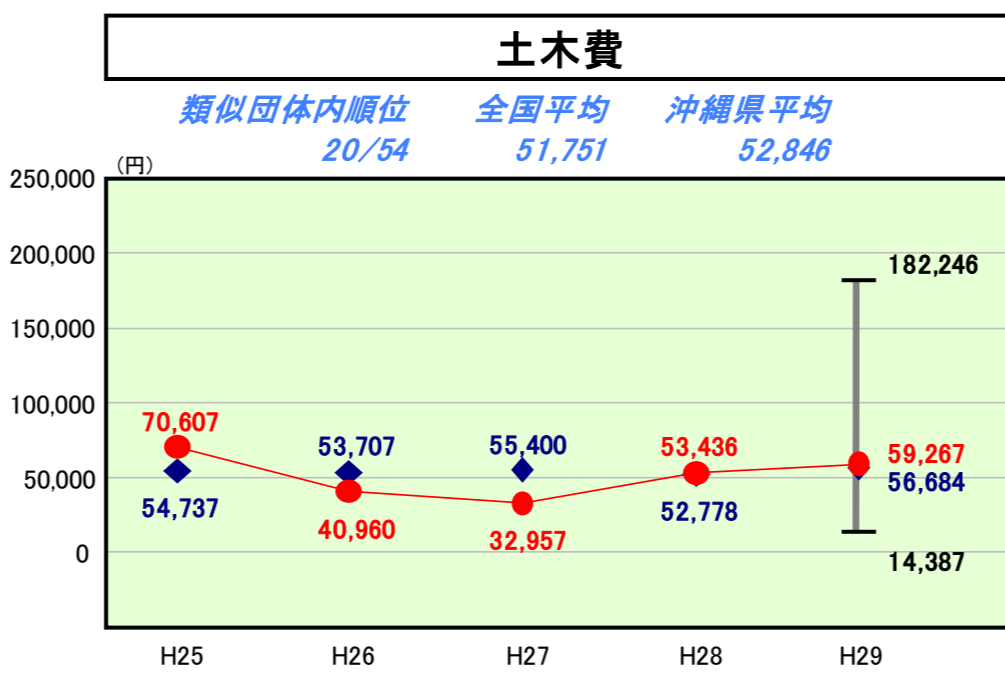
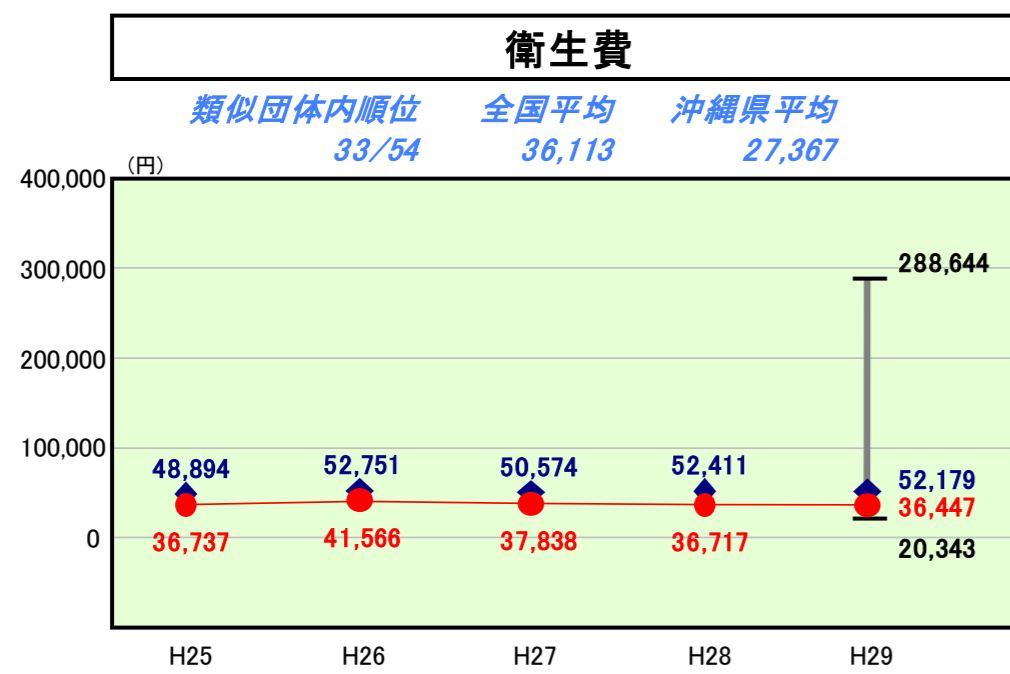
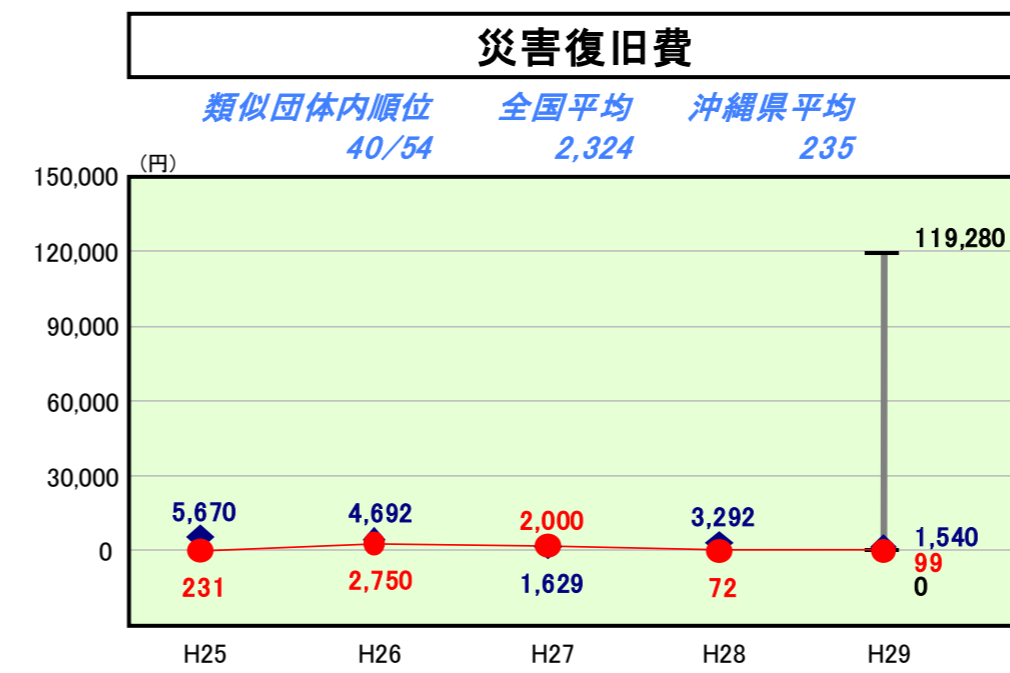
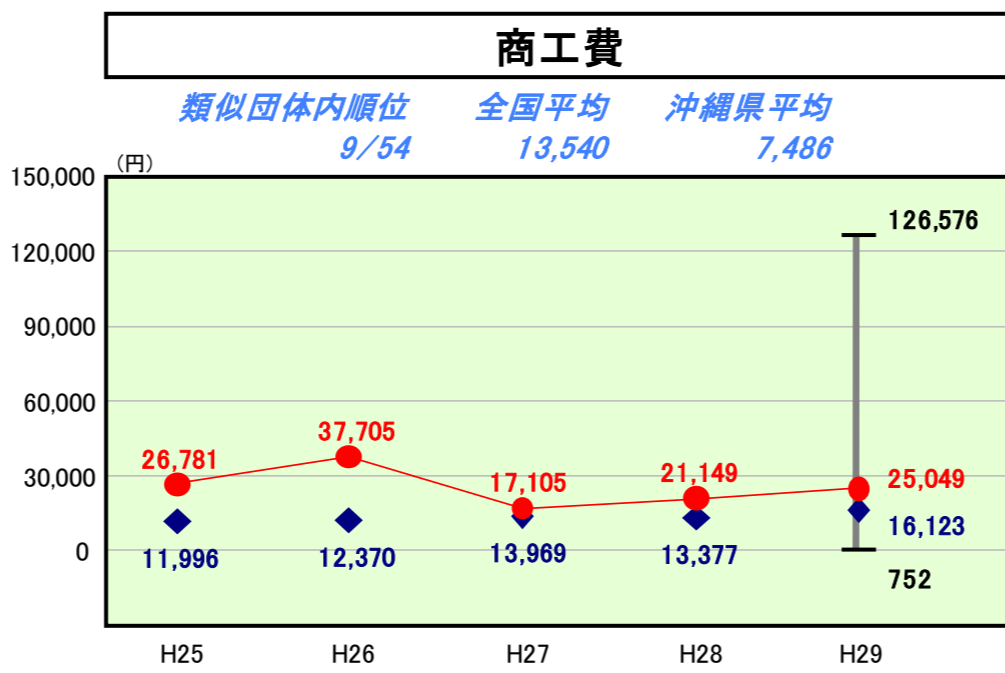
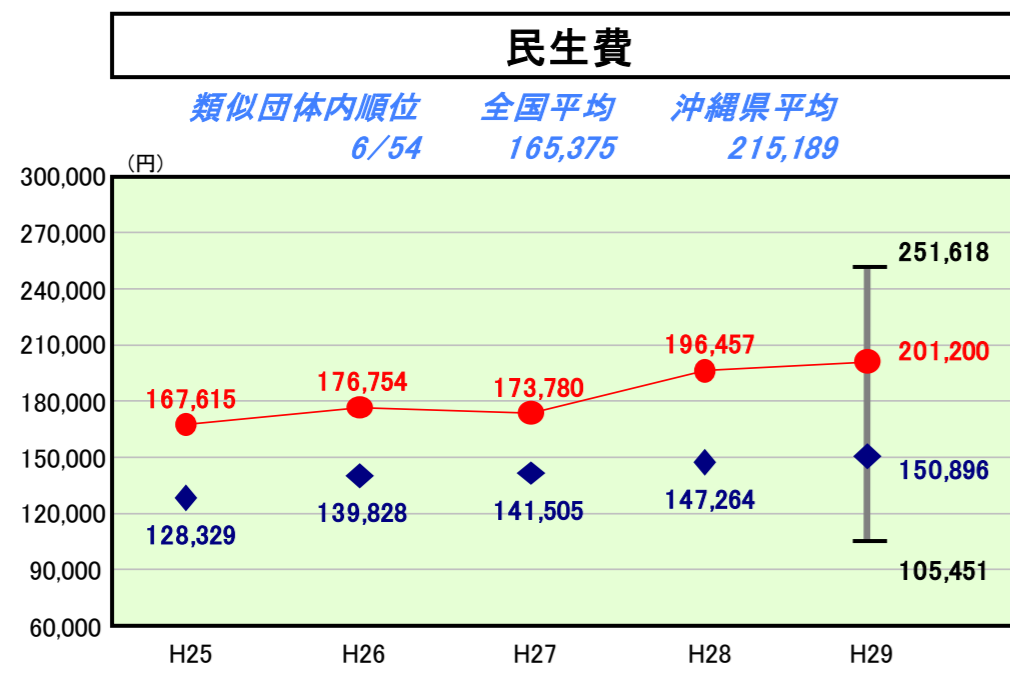
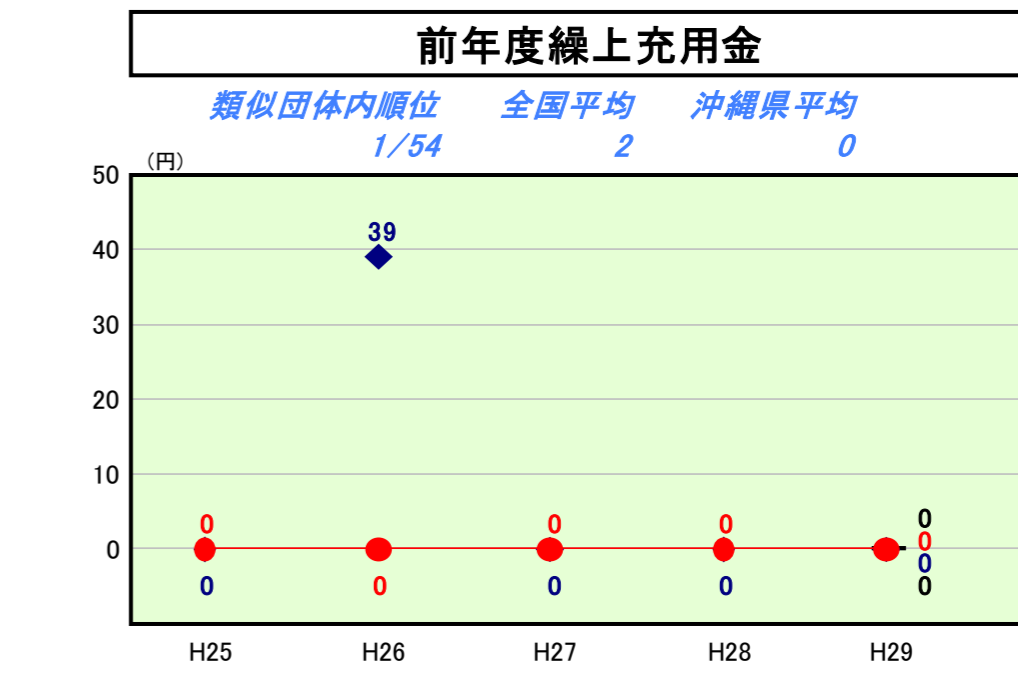
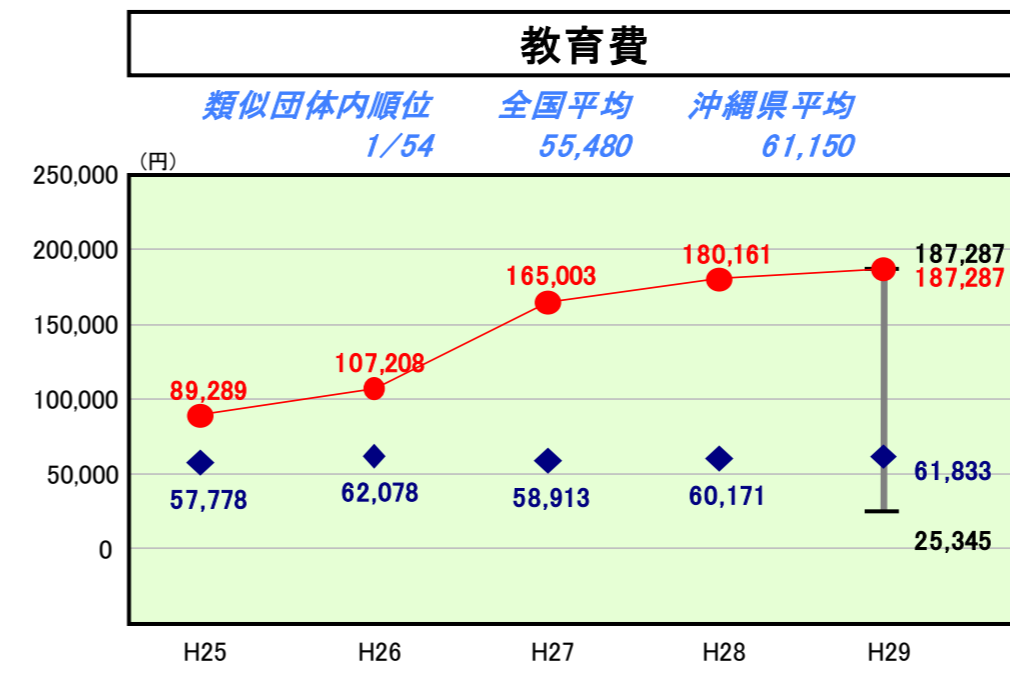
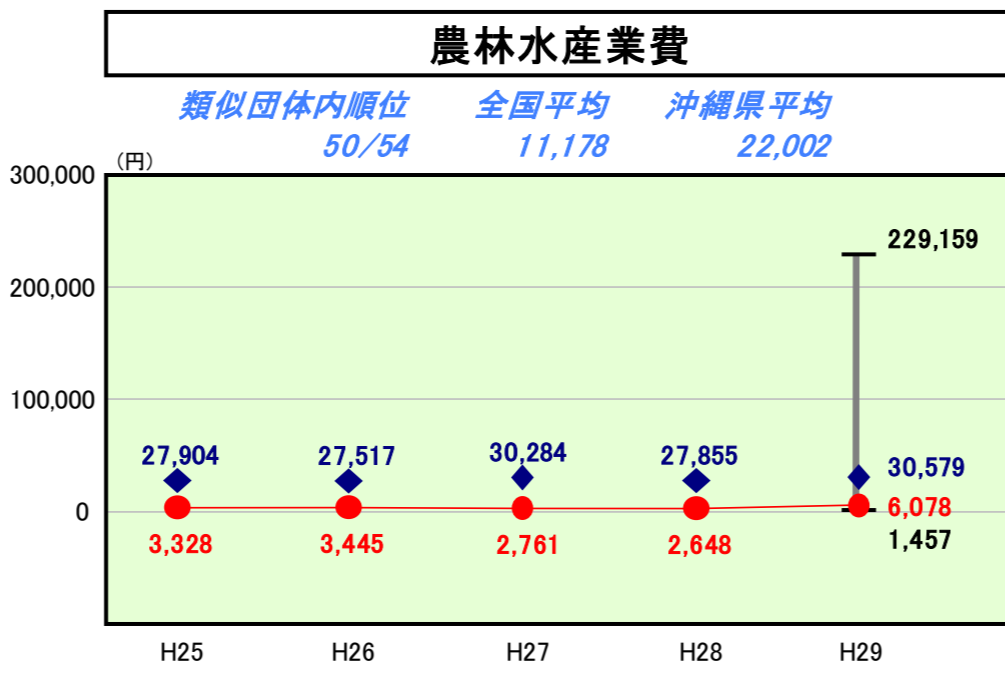
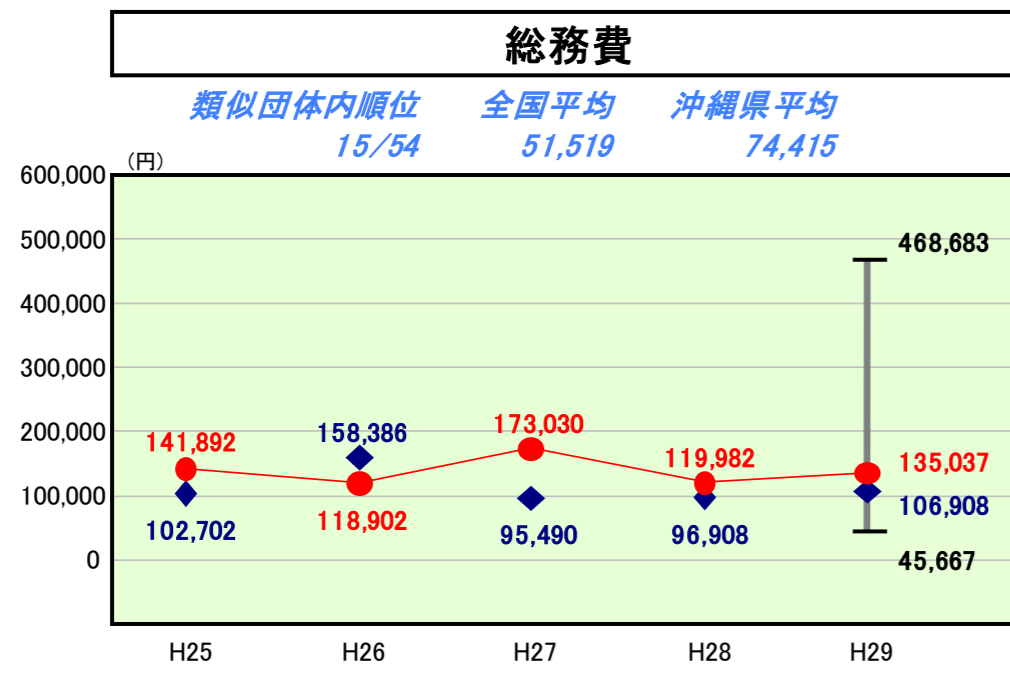
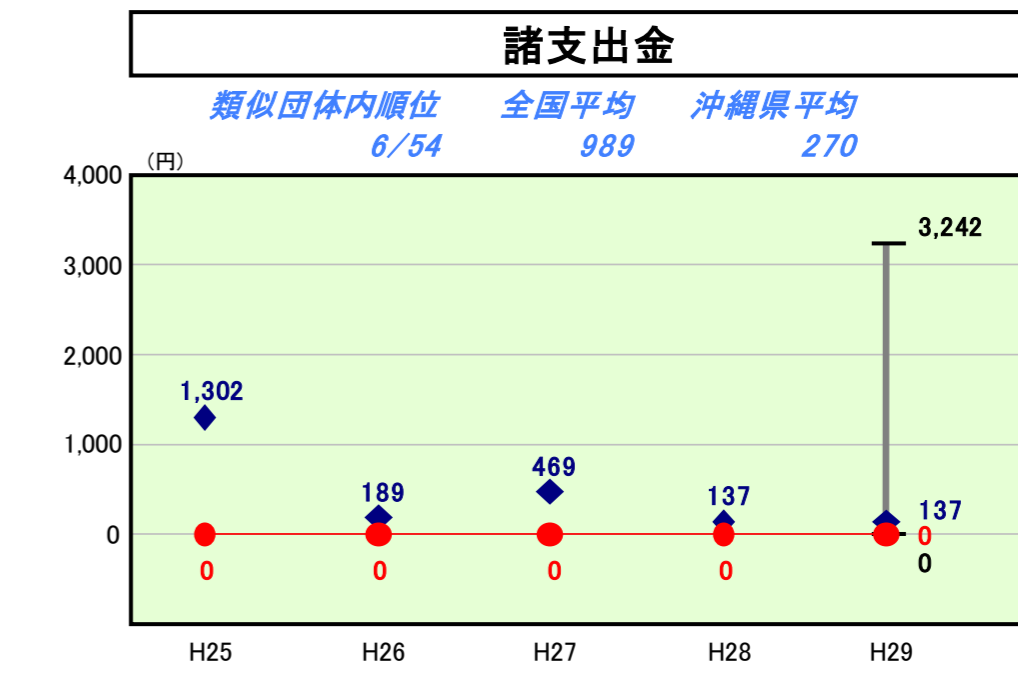
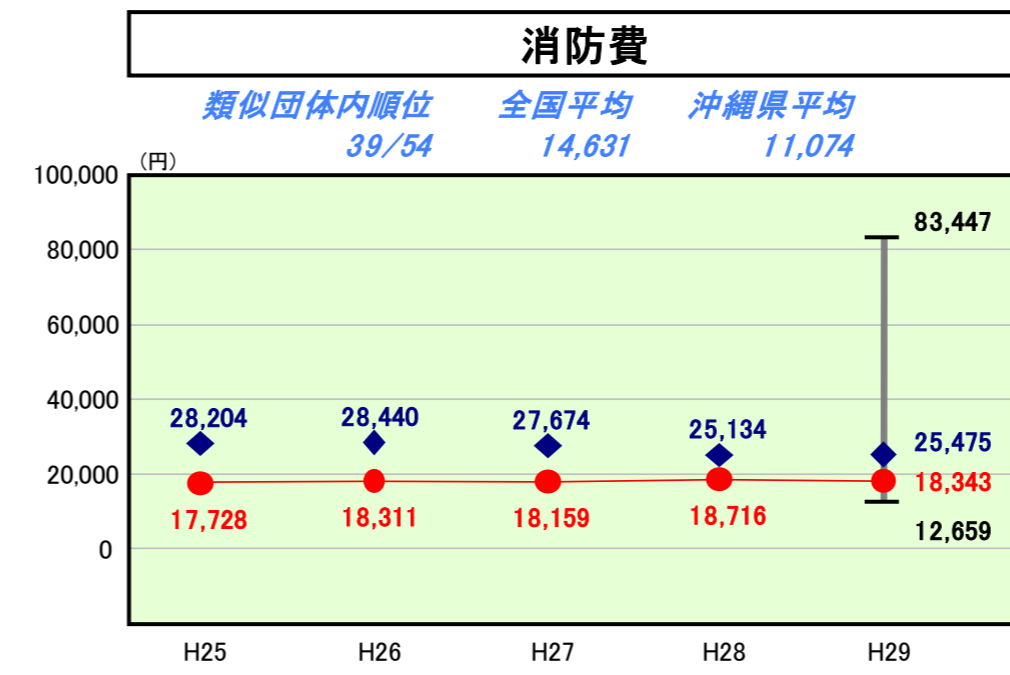
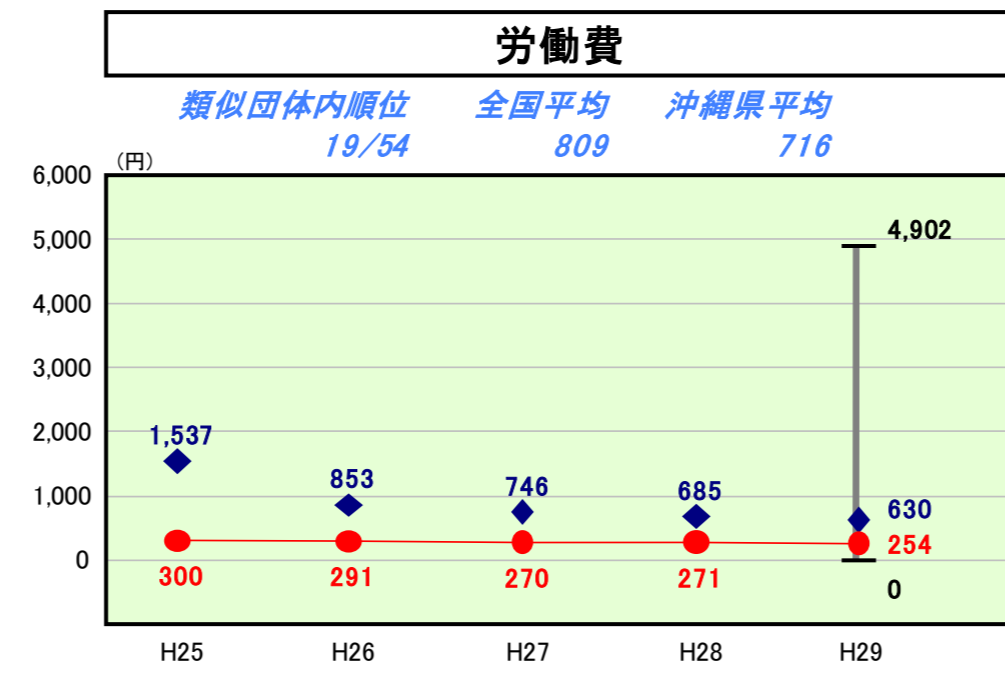
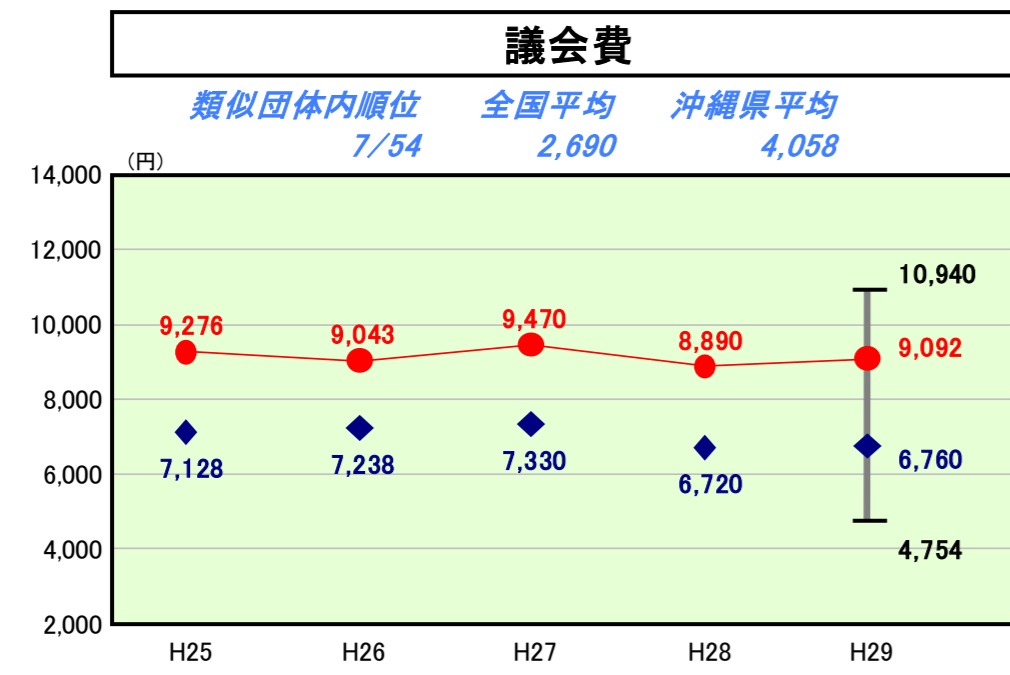
平成29年度

沖縄県嘉手納町

人口	13,755人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	13,663人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	15.12km ²	実質公債費比率	-1.5%
歳入総額	9,908,526千円	将来負担比率	-%
歳出総額	9,669,380千円	市町村類型	H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-2
実質収支	224,894千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2
標準財政規模	4,179,022千円		
地方債現在高	2,472,950千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

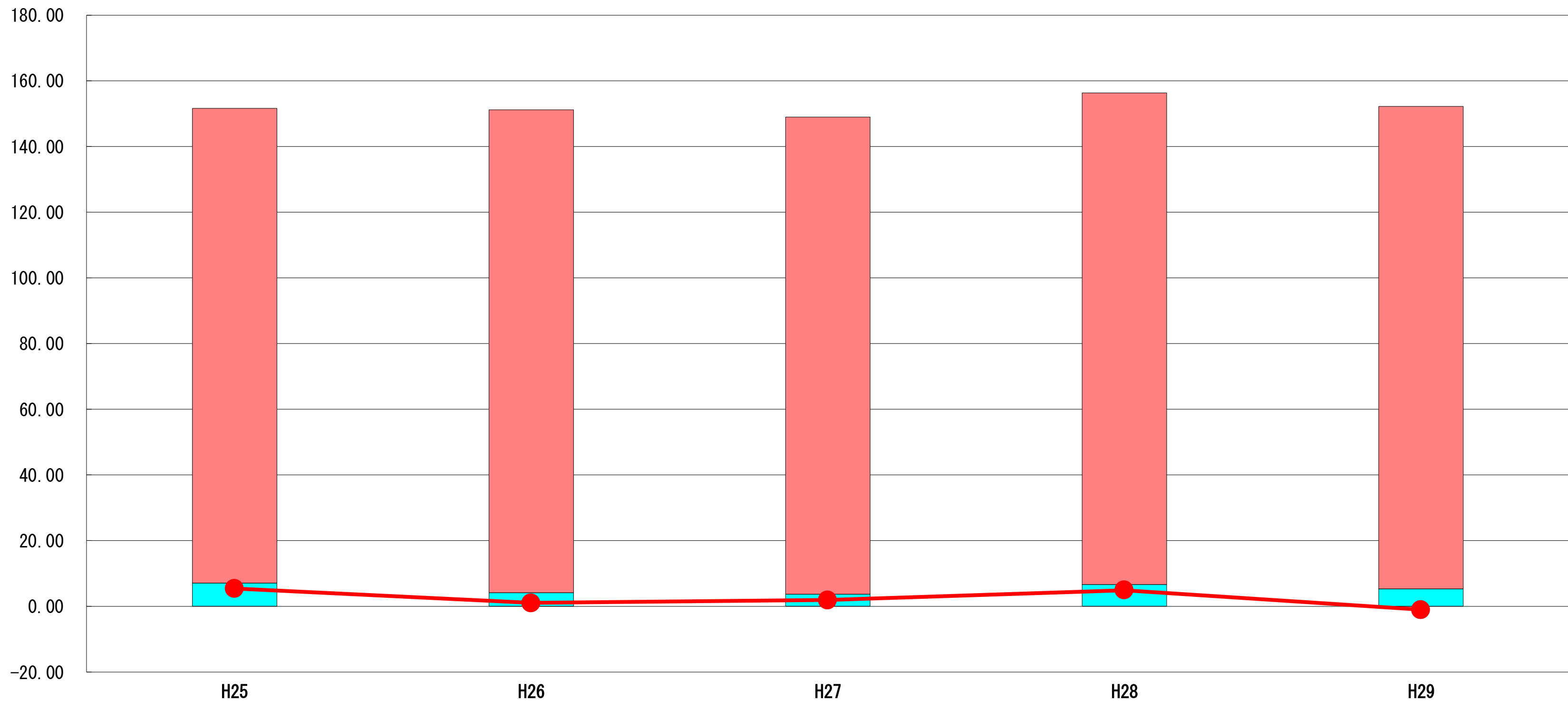
民生費に係るコストが増となった主な要因は、障害者福祉費における扶助費の増によるものである。
 教育費に係るコストが増となった主な原因は、学校施設等の老朽化に伴う、委託料及び工事請負費の増によるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成29年度

沖縄県嘉手納町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		144.47	147.01	145.21	149.70	146.83
 実質収支額		7.17	4.16	3.75	6.68	5.38
 実質単年度収支		5.44	1.05	1.93	4.95	▲ 0.99

分析欄

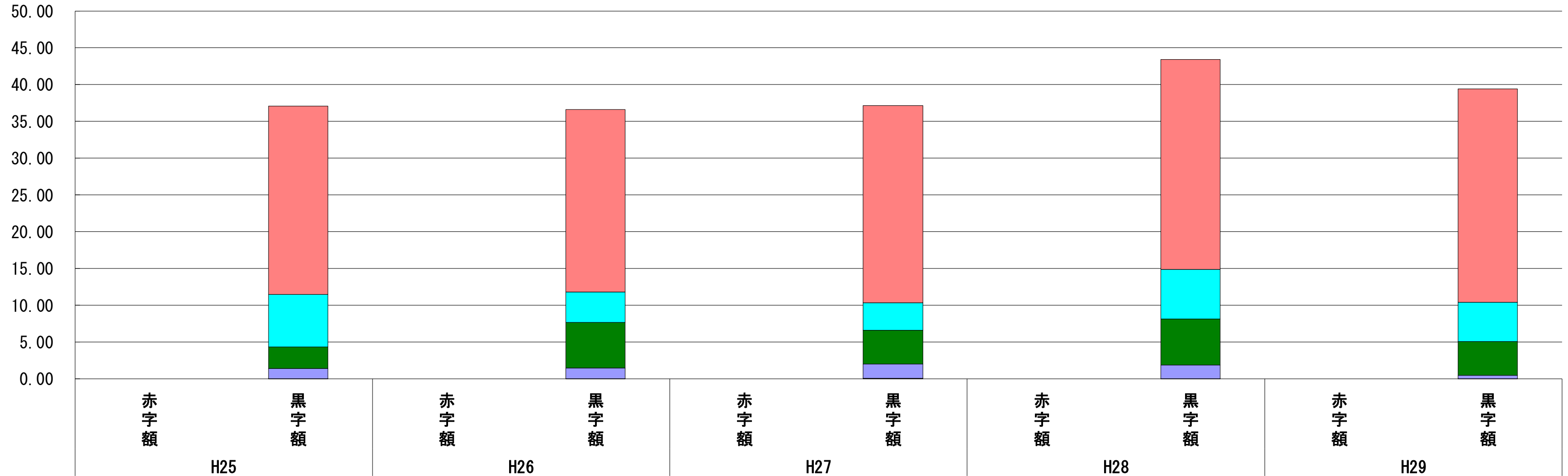
予見できず一般寄附金が大幅増となり、繰越事業における不用額が多額であったため実質収支は5.38%となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

沖縄県嘉手納町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
水道事業会計		25.57	24.84	26.81	28.57	28.99
一般会計		7.17	4.16	3.74	6.68	5.38
国民健康保険特別会計		2.90	6.19	4.58	6.31	4.57
下水道事業特別会計		1.41	1.45	1.94	1.83	0.46
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.01	0.06	0.03	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

今年度も前年度同様に、本町ではすべての会計において、決算額が赤字になっていない状況である。今後も引き続き良好な財政運営に努める。

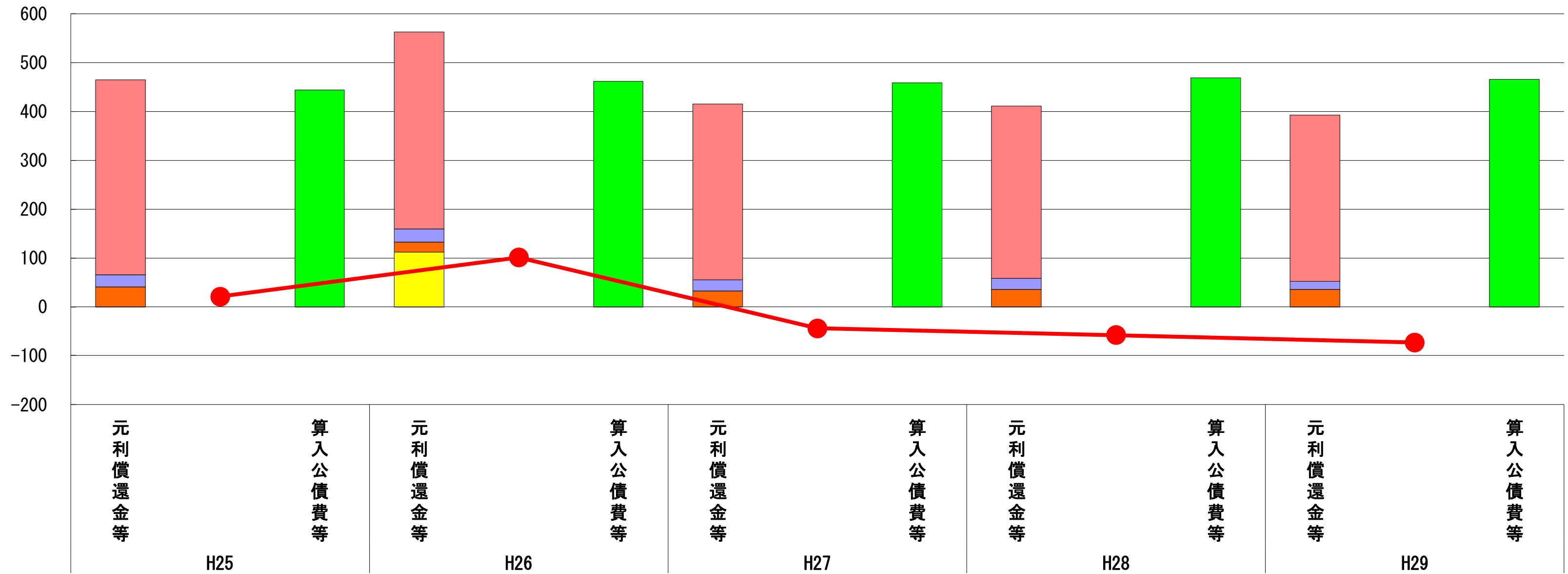
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

沖縄県嘉手納町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		399	404	360	353	341
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		25	26	22	22	16
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		41	21	33	36	36
	債務負担行為に基づく支出額		-	112	-	-	-
	一時借入金の利子		-	0	-	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		444	462	459	469	466
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		21	101	▲ 44	▲ 58	▲ 73

分析欄

平成26年度において償還が完了した債務が多く元利償還金が減少、また、可能な限り新規発行を抑制していることから実質公債費率の分子は減少している。

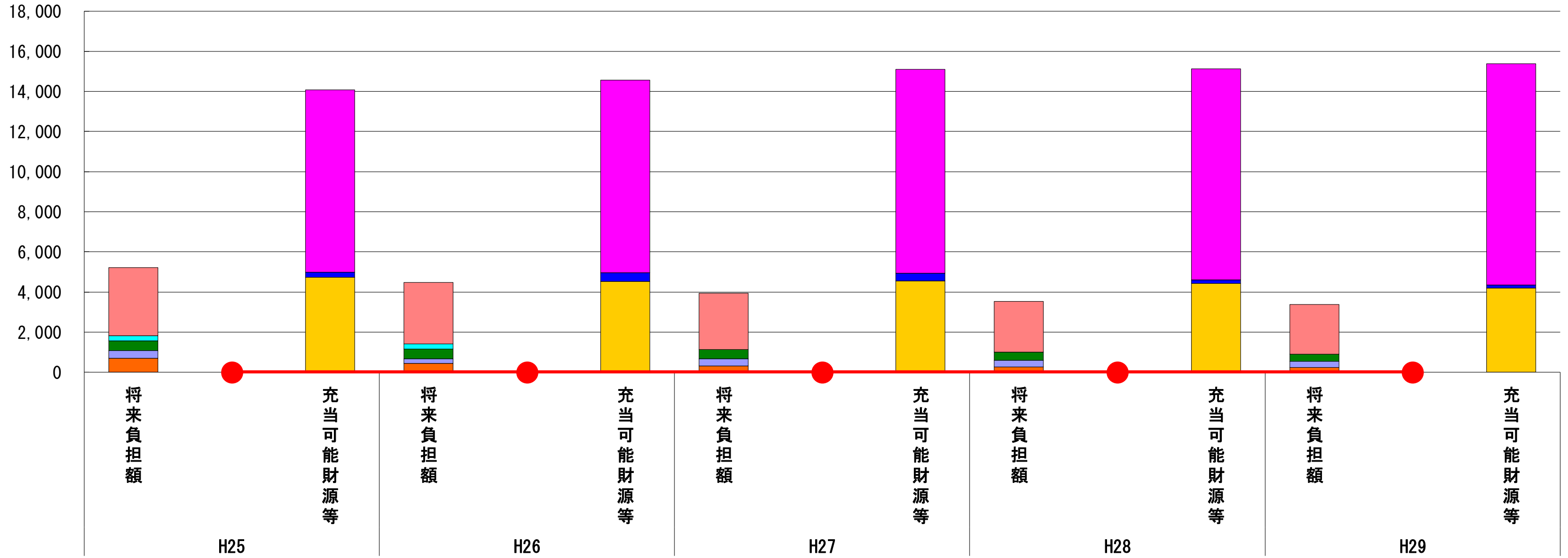
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

沖縄県嘉手納町

(百万円)



(百万円)

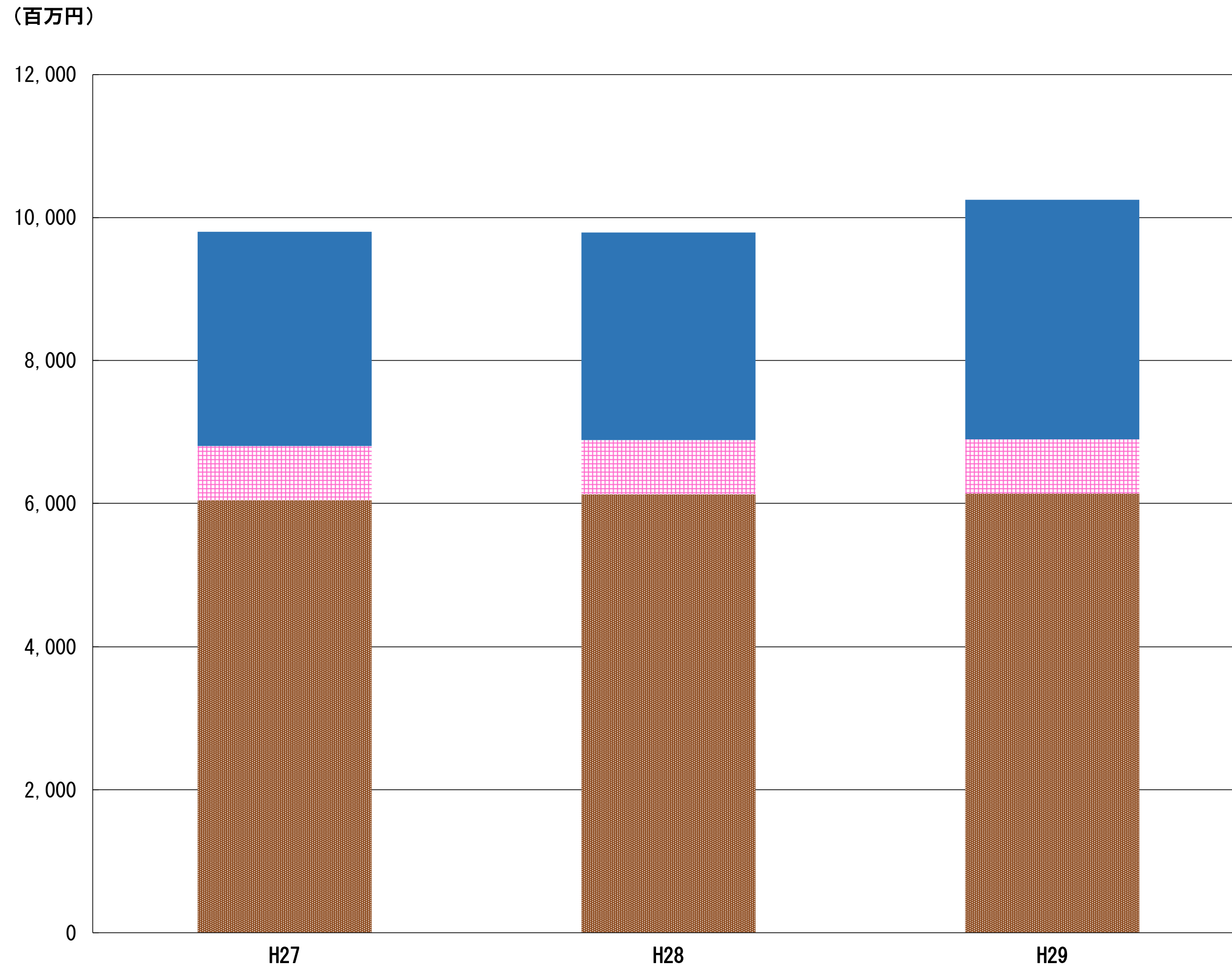
分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,393	3,055	2,812	2,514	2,473
	債務負担行為に基づく支出予定額		253	253	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		474	487	457	424	349
	組合等負担等見込額		385	238	375	337	319
	退職手当負担見込額		705	441	307	250	230
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		9,081	9,609	10,164	10,536	11,017
	充当可能特定歳入		266	446	375	178	150
	基準財政需要額算入見込額		4,732	4,521	4,557	4,425	4,203
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 8,868	▲ 10,100	▲ 11,147	▲ 11,613	▲ 11,998

分析欄

前年度同様に、充当可能財源等が将来負担額を上回っている。
 地方債については、新規発行の抑制を行っているため、現在高は減少傾向にある。
 引き続き新規事業に係る地方債発行の抑制及び繰上償還等の検討を行う等、良好な財政運営に努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		6,044	6,129	6,136
減債基金		764	764	764
その他特定目的基金		2,998	2,899	3,352
公共施設等整備基金		1,667	2,010	2,401
嘉手納町地域振興基金		355	355	355
嘉手納町人材育成基金		250	250	250
嘉手納町地域福祉基金		186	186	186
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金		540	98	157
基金残高合計		9,806	9,792	10,252

平成29年度

沖縄県嘉手納町

基金全体

(増減理由)
建設事業を中心に財政需要は伸びているが行革等により基金を取り崩すことなく予算編成を行えたため基金全体で460百万円増加。

(今後の方針)

基金は災害等や経済事情の変動により財源が不足した場合の財源調整等へ活用、老朽化した施設の更新整備等へ活用する見込みである。

財政調整基金

(増減理由)
国債等による運用利子。

(今後の方針)

短期間で必要な金額以外は確実に有利な方法で運用を行っていく。

減債基金

(増減理由)
増減なし

(今後の方針)

経済事情の変動等により財源が不足する場合には町債の償還の財源にあてる。

その他特定目的基金

(基金の用途)
取り崩し型の基金については公共施設等の整備へ活用する。定額運用基金については果実を基金の設置目的に応じて活用する。

(増減理由)
公共施設等の整備へ活用するため必要な分を積み立てたため。

(今後の方針)

引き続き行革等で経費節減に努めつつ、必要な分は利活用する。